



リンナイレポート2022(統合報告書)

Rinnai

健全で心地よい暮らしと 持続可能な社会の実現に向けて

リンナイグループは1920年の創業からこれまで、
ガスコンロや給湯機器、暖房システムなどの提供を通し、
世界中の人々の豊かな暮らしに貢献してきました。

現在、リンナイグループは19の国・地域に拠点を持ち、
世界80カ国以上に商品を展開しています。
世界各国、それぞれの生活文化・気候条件・
エネルギー事情に合った最適なソリューションを提供し、
世界中の人々の健全で心地よい暮らしと
持続可能な社会の実現に貢献していきます。



原点思想

品質こそ我らが命

社 是

真 氣 和

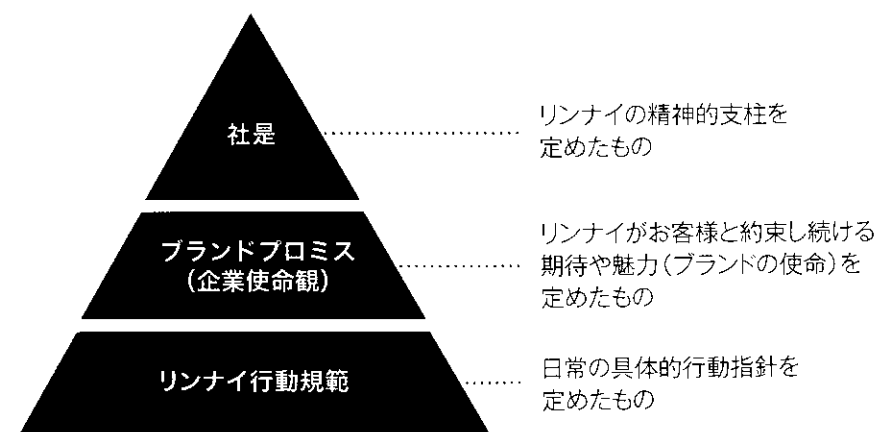
和 人間性豊かな人格をつくろう
 氣 哲学を持って志を立てよう
 眞 基本を学び科学的に考へよう

ブランドプロミス — 企業使命観 —

Creating a healthier way of living

— リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造します —

企業理念体系図

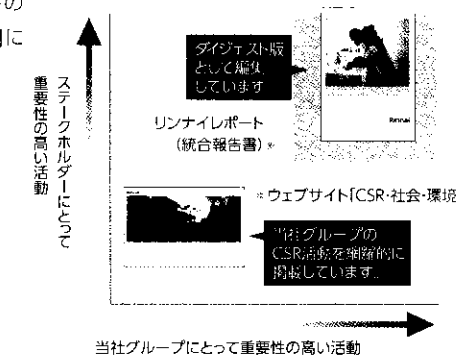


編集方針

当社グループが持続可能な社会の実現に向けてどのように考え、実行しているのかをステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、より多くの皆様に当社グループの活動へのご理解を深めていただけるよう編集しています。

冊子とウェブサイトでの報告

冊子版の「リンナイレポート(統合報告書)」は、ダイジェスト版として編集しています。そのほかの取り組み事例、詳細情報、関連データなどはウェブサイトの「CSR・社会・環境」に掲載しています。



対象範囲

リンナイグループ(リンナイ株式会社、および国内外のグループ会社)

対象期間

2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)の実績を中心に、これ以前からの取り組みや直近の活動報告、これ以降の方針や目標・計画などについても一部掲載しています。

参考としたガイドラインなど

GRIスタンダード、ISO26000、環境報告ガイドライン
 環境省「環境会計ガイドライン」
 IIRC「国際統合報告フレームワーク」

発行時期

2022年8月(次回:2023年8月予定 前回:2021年8月)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにはリンナイおよびグループ会社についての業績予想や見通しの記述が含まれています。
 これらの記述は発行日時点において入手可能な情報に基づき、当社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な外部環境の要因などにより、予想とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

Contents

- 01 Corporate Message
- 03 企業理念・事業活動ビジョン 編集方針/目次
- 05 100年の歩み
- 09 リンナイグループの事業紹介
- 11 価値創造プロセス
- 13 社長メッセージ
- 19 中期経営計画「New ERA 2025」
- 23 海外事業本部長メッセージ
- 25 海外グループ会社トップメッセージ
- 27 重要課題(マテリアリティ)の特定

Environment [環境]

- 29 リンナイのカーボンニュートラル実現に向けた方針 RIM 2050
- 31 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への対応
- 33 グローバルに展開されるリンナイグループの給湯器
- 35 バリューチェーンにおける環境影響

Social [社会]

- 37 「企業戦略」と「持続可能な社会の実現(SDGs)」の連動性について
- 45 人的資本について 従業員エンゲージメントの向上/健康経営への取り組み
- 46 労使関係・人権
- 47 公正で多様な雇用
- 48 労働安全衛生

Governance [ガバナンス]

- 49 マネジメント体制
- 51 役員紹介
- 53 社外取締役からのコメント
- 54 コンプライアンス/リスクマネジメント
- 55 データ集 財務データサマリー、社会データ/環境データ

時代概略

業績推移

Phase 1
設立と戦争からの再建
〔1920~1949〕

幼なじみだった内藤秀次郎と林兼吉は、今川焼屋の店先に置かれていた石油コンロの青い炎に魅せられ起業を決断。二人の姓から1字ずつとった「林内商会」を立ち上げ、石油ガスコンロや石油ストーブを次々に開発・商品化し事業を発展させました。

日中開戦後、軍事を優先する石油消費規制により石油ガスコンロの市場は閉ざされ、航空機部品の製造等で凌ぎました。戦後は産業用・農業用器具製造から事業を再開し、1949年に元のガス・石油器具の製造再開にこぎ着けました。

Phase 2
企業基盤の確立
〔1950~1965〕

1950年には、「株式会社林内製作所」となり法人としての歩みをスタートしました。1950年代中頃には東京、大阪、福岡など各地に営業所を設け、販売網を整備しました。

大きな転機となったのはガス赤外線セラミックバーナーを開発したシュバンク博士との出会いでした。シュバンク社との技術提携を前提に、同社製バーナーを使用したガス赤外線ストーブは大ヒット。1960年代前半には、印場工場(後の旭工場)や大口工場を設けるなど旺盛な需要に応えていきました。

Phase 3
海外における事業活動を推進
〔1966~1978〕

1970年に創業50周年を迎えた当社は、その翌年には現社名の「リンナイ株式会社」へと改称しました。また技術センターを開設し、商品開発を担う開発部を発足させるなど、開発志向型企業としての構えを整えました。

海外展開としては、米オハイオ州にリンナイインターナショナル社(1967年)を設立したのを皮切りに、台湾、オーストラリア、マレーシア、韓国、ニュージーランド、ブラジル、英国など幅広い地域で、現地事務所や現地法人を設け、進出先の生活文化の向上に努めました。

Phase 4
上場企業としての挑戦
〔1979~1987〕

1979年には名古屋証券取引所第二部、1983年には東証・名証第一部への株式上場を実現しました。また同じ頃、これまで外注してきた金型や重要部品の内製化を図りQCDの面で進化を遂げました。

新技術・新製品の開発では、コンパクト型ガス給湯器「ユッコ」(1982年)やプッシュ式ガステーブルコンロ(1984年)など、ユーザーニーズを捉えた新製品を市場に投入。1986年には24時間365日の電話対応を実現するなど、顧客サービス体制の充実にも力を注ぎました。

Phase 5
グローバル企業への躍進
〔1988~2004〕

1989年度にはかねてより目標としてきた売上高1,000億円を初めて達成し、翌年には創業70周年記念事業として新本社ビルの建設を計画。1994年に竣工しました。

製品面では、COセンサー付ガス給湯器や天ぷら油火災防止機能搭載コンロなど安全機能による高付加価値化を進めました。また中国やASEAN諸国の急速な発展に対応すべく合併会社の設立、ISO9000シリーズや同14000など品質・環境マネジメントを取得し、グローバル企業としての取り組みも進めました。

「林内商会」創業

1920

- 1920 林内式石油ガスコンロ誕生(実用新案登録)
- 1923 ガステーブルコンロ、ガスレンジ、ガスオープン、ガス湯沸器などを全国のガス会社へ納入及び輸出開始
- 1937 中国・天津市を拠点として華北地域に石油ガスコンロを展開

林内式石油ガスコンロ



- 1920 内藤秀次郎と林兼吉により「林内商会」創業
- 1938 軍の監督工場となり、航空機部品を製作
- 1940 「林内航空機製作所」と改称
- 1947 本社に工場を再建

売上高

1950
0.21億円

1950~

- 1957 シュバンク社(独)と技術提携し、赤外線ガスバーナーを製造販売、この応用によりストーブ、各種焼物器を開発



シュバンク式
ガス赤外線
ストーブの開発
(国内初)

- 1950 株式会社へ改組し、「(株)林内製作所」
- 1954 東京営業所(現関東支社)を開設
- 1956 大阪営業所(現関西支社)を開設
- 1957 愛知工場(現中部支社)を新設
- 1960 印場工場(のちに旭工場)を新設
- 1961 福岡営業所(現九州支社)を開設
- 1963 仙台出張所(現東北支社)を開設
- 1963 札幌出張所(現北海道支店)を開設

1966
56億円

1966~

- 1967 技術センターを新設
- 1971 ガス高速レンジコンベックを開発・発売
- 1972 ガス高速レンジ「コンベック」で日本瓦斯協会より太田賞を受賞



ガス高速レンジ
「コンベック」

- 1968 新潟出張所(現新潟支店)を開設
- 1969 名古屋営業所(現中部支社)を開設
- 1970 台湾林内工業を設立
- 1970 柳澤製作所と業務提携
- 1970 山内洋行(現アール・ティ・エンジニアリング)へ出資
- 1971 社名をリンナイ株式会社に変更
- 1971 アール・ピー・コントロールズを設立
- 1971 リンナイオーストラリアを設立
- 1973 リンナイマレーシアを設立

1979
483億円

1979~

- 1980 ビルトイン機器の製造を本格的に開始
- 1983 不完全燃焼防止装置搭載ガス小型湯沸器「ユーティ」発売
- 1985 不完全燃焼防止装置付小型湯沸器で日本瓦斯協会より太田賞を受賞
- 1986 超コンパクト給湯器「スーパーユッコ」で第一回中日産業技術賞、日本瓦斯協会より技術大賞を受賞

ガス小型湯沸器
「ユーティ」

- 1979 株式(名証二部)上場
- 1979 リンナイ精機を設立
- 1979 瀬戸工場を新設
- 1981 ジャパンセラミックスを設立(のちにリンナイ精機と合併)
- 1981 磯村機器(現リンナイテクニカ)と業務提携
- 1983 広島営業所(現中国支店)を開設
- 1983 株式(東証・名証一部)上場

1988
984億円

1988~

- 1990 筑波研究所(現つくば研修センター)を新設
- 1998 ガスファンヒーターと空気清浄機を融合
- 1999 高効率コンデンシングガス給湯器発売
- 2000 高効率コンデンシングガス給湯器で省エネ大賞(通商産業大臣賞)を受賞
- 2003 内炎式バーナー搭載ガラスストップコンロで省エネ大賞(省エネルギーセンター会長賞)を受賞

高効率コンデンシングガス給湯器

- 1988 リンナイインドネシアを設立
- 1988 香港駐在員事務所を開設
- 1990 リンナイタイを設立
- 1990 能登テックを設立
- 1991 リンナイシンガポールを設立
- 1993 上海林内を設立
- 1994 本社新社屋竣工
- 1995 国内全工場でISO9001認証取得
- 1996 リンナイホールディングス(パシフィック)をシンガポールに設立
- 1997 技術部門にてISO14001認定取得(以降順次取得)
- 2004 広州林内を設立

2004
2,020億円

2004(年度)

中期経営計画

Phase 6
Vシフトプラン
(2006~2008)

2005年、現社長の内藤弘康が社長に就任。最初に掲げた方針が「目先の製品開発ではなく、新技術を核とした付加価値の高い差別化商品戦略」でした。この考えを具体的な施策に落とし込んだ中期経営計画が「Vシフトプラン」です。
Vは「バリュー」を意味しており、一言で表現するならば「量から質への転換」をめざした計画です。「売上・シェア重視から付加価値・利益重視へ」「全方位戦略から選択と集中へ」といった方針に沿って、コスト構造の見直しとモノづくり技術の革新を図りました。

Phase 7
改革と躍進
(2009~2011)

「改革と躍進」と銘打った2009年からの中期計画では、世界の人々の暮らしと地球環境に貢献する総合熱エネルギー機器メーカー、さらに独自のビジネスモデルが人やパートナーを惹きつけるような存在をめざすしました。
環境を第一に考えたモノづくりを加速する一方、徹底して事業活動のムダを省いた筋肉質な企業体を志向しながら、国内外で同じ理想を共有するグループ企業との連携・連帯を強化するなど、総合熱エネルギー機器グループとしての体制固めを進めました。

Phase 8
ジャンプUP 2014
(2012~2014)

「ジャンプUP 2014」では、東日本大震災の直後でもあり、エネルギーのベストミックスという社会ニーズを踏まえつつ、環境視点で最適なエネルギー機器をグローバル市場に提供できる企業体制をめざしました。
リンナイファンの「安全で故障がない」との評価に応えるゼロデフィエクトの追求による品質レベルUP。開発・生産・販売のプロセスを見直し革新を図る機動力UP。国際化や高度化に対応した戦略的な人材育成やグループ連携強化による組織力UP。これらに注力しつつ、長期的な企業価値向上に取り組みました。

Phase 9
進化と継承 2017
(2015~2017)

我々が「継承」すべきものは「品質こそ我が命」とする原点思想であり、世界市場を対象に「熱を通じて快適な生活を社会に提供する」というリンナイの使命です。
一方の「進化」については、エネルギーの自由化や労働人口の減少など著しく変化する事業環境に対応すべく、国内であれば商品の高度化、海外については各国グループ企業で生まれた技術・製品のスムーズな水平展開といった重点課題を推進することでビジネスモデルを革新。総合熱エネルギー機器メーカーとしてのブランド確立をめざしました。

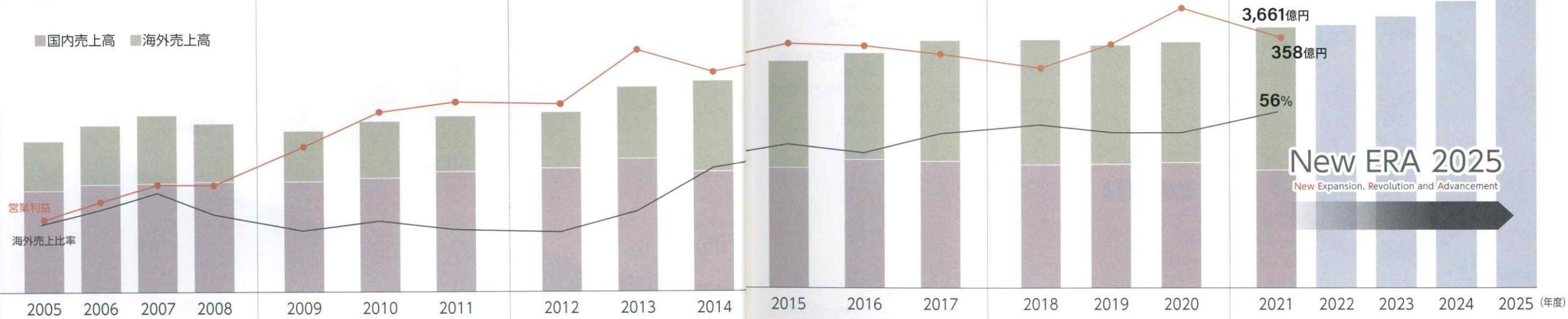
Phase 10
G-shift 2020
(2018~2020)

創業100年を視界に捉え、グループスローガン「次世代への技術革新と海外成長戦略の強化でグローバルブランドへの躍進」を掲げました。
核となる3つの方針から「G-shift」と名付けた中計では、グローバルネットワークを活かしたグローバル(Global)な戦略推進、100年培った伝統を継承しつつ常識を打ち破る新たな世代(Generation)への前進、社会と時代の要請に応える企業統治(Governance)体制の確立に邁進。2019年には「Creating a healthier way of living」なるブランドプロミスを策定し、立ち位置を明確にしました。

Phase 11
New ERA 2025
(2021~2025)

2020年に創業100周年を迎えたリンナイは、次の100年に向けた新たなスタートとして、健全で心地よい暮らしの実現と持続的な企業成長をめざし、2021年度から2025年度までの5年を対象とする新たな中期経営計画を策定しました。
創業101年目となる2021年からスタートする本中計を新時代(New Era)と捉え、事業規模の拡大(Expansion)と企業体質の変革(Revolution)を通して、社会課題解決への貢献(Advancement)を図ることとしました。
今後、加速が見込まれる環境変化として「カーボンニュートラルへの取り組み」「ニーズの変容とニューノーマルの定着」「デジタル化の進行」などが挙げられますが、こうした変化の激しい新たな時代に選ばれるブランドをめざし、中長期目標で成長と変革を実行する5年と位置づけています。

業績推移



技術・製品

- 2005 コンデンス給湯暖房機「エコジョーズ」で日本瓦斯協会より技術大賞を受賞
- 2006 ミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機で日本瓦斯協会より技術大賞を受賞
- 2007 ビルトインコンロ「DELICIA」シリーズ誕生
- 2008 重曹洗浄モード搭載の食器洗い乾燥機発売
- 2008 リンナイインドネシアがベストブランド賞を受賞
- 2008 ガス瞬間式給湯器で、アメリカの省エネ推進機構より「スーパーノバスター アワード(エネルギー効率大賞)」を受賞

- 2010 生産技術センターを開設
- 2010 ヒートポンプとガス給湯器を組み合わせた家庭用ハイブリッド給湯器を商品化



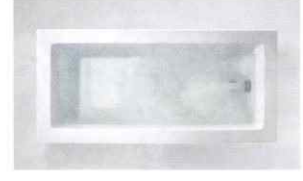
- 2014 ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」で省エネ大賞(経済産業大臣賞)を受賞
- 2014 北海道向けハイブリッド給湯・暖房システムで北国の省エネ・新エネ大賞を受賞



- 2016 調理サポート機能搭載のデリシア専用アプリ「DELICIA APP」配信開始(2020年から「+R RECIPE」)
- 2017 ハイブリッド給湯・暖房システム第3世代「ECO ONE(エコワン)」が省エネ大賞の省エネルギーセンター会長賞を受賞
- 2017 上質感と高級感を追求した厨房機器シリーズGライン誕生



- 2018 ドミノ式ドロップインコンロ「G:101」が「iF デザインアワード 2018」を受賞
- 2020 ドミノ式ビルトインコンロ G-LINEシリーズ「レッドドット・デザイン賞2020」を受賞
- 2020 マイクロパワールバユニットを発表



- 2022 無水調理鍋「Leggiero(レジェロ)」発売
- 2022 レジェロが「レッドドット・デザイン賞2022」を受賞



- 2022 家庭用給湯器での水素100%燃焼の技術開発に成功

経営と組織

- 2006 上海林博熱能技術を設立
- 2008 リンナイイタリアを設立
- 2008 総合物流センターを開設

- 2009 リンナイカナダホールディングスを設立
- 2010 生産技術センターを開設
- 2011 西日本お客様センターを開設
- 東日本大震災のサービス応援を実施

- 2013 碗工場を新設
- 2013 業務の統合に伴いリンナイパーツセンターを開設
- 2014 オーストラリアのプライビスクライメイ トシステムズを買収

- 2015 ドバイ駐在員事務所を開設
- 2016 ガスターを連結子会社化

- 2018 東日本物流センターを開設
- 2019 ブランドプロミスを策定、Rinnaiロゴを一新
- 2020 ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得
- 2020 環境 人づくり企業大賞で「優秀賞(大企業区分)」を受賞

- 2021 Rinnai AmericaがメキシコのIndustrias MASS社を買収
- 2021 リンナイ カーボンニュートラル宣言「RIM 2050(リンナイ イノベーション マニフェスト 2050)」を公表
- 2022 4月 ESG委員会設置

リンナイグループの事業紹介



会社概要 (2022年3月31日現在)

創業	1920(大正9)年9月1日
設立	1950(昭和25)年9月2日
資本金	6,484,416,754円
本社	〒454-0802 名古屋市千川区福住町2-26
TEL	052-361-8211(代表)
従業員数	連結 10,777名、単体 3,605名
グループ会社数	47社(国内12社、海外35社)



給湯機器、温水端末

給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム、浴室暖房乾燥機、床暖房 など



厨房機器

テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オープン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器 など



空調機器

ファンヒーター、FF暖房機、赤外線ストーブ など



業用機器、その他

業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器、衣類乾燥機、部品 など



価値創造プロセス

当社グループは様々な社会課題や事業活動における環境影響、また関係するステークホルダーの皆様の意見や期待を把握し、ESG指標を重視した企業運営を行っています。ESG指標を重視した経営戦略による価値創造プロセスの実施により、企業の持続可能な成長の実現と、持続可能な開発目標(SDGs)などの国際的な取り組みへの貢献に努めています。

リンナイグループの価値創造プロセス

外部環境・社会課題

気候変動、地球温暖化	家庭での使用エネルギーの割合が高い給湯機器や暖房機器を当社が取り扱っている。
商品使用時に おけるリスク	ガスコンロに起因する火災や浴室で発生する「ヒートショック」など、当社に関連した商品使用時のリスクがある。
働き方の変化に伴う 生活の質の低下	共働き家庭や少子高齢化に伴い生活の質が低下、日常生活における家事時短となる商品が求められている。

投下資本(2021年度)

人的資本	従業員数*1	10,777名
	採用数(リンナイ単体)*1	84名
	研修・教育費用(リンナイ単体)	98百万円
	海外研修生受け入れ人数(リンナイ単体)	0名
知的資本	開発本部人員(リンナイ単体)*1	509名
	研究開発費(リンナイ単体)	81億86百万円
	ISO9001認証取得数(会社数)*1	17社
	ISO14001認証取得数(会社数)*1	15社
財務資本	ROE	6.9%
	ROIC	14.1%
	自己資本比率	66.9%
製造資本	リンナイグループ製造拠点(会社数)*1	25社
	製造グループ人員(リンナイ単体)*1	1,559名
	設備投資費(リンナイ単体)	107億4百万円
自然資本	投入エネルギー	1,133.492GJ
	水使用量 地下水	234.501m ³
	上水	551.311m ³
社会関係資本	リンナイブランド、外部評価 ステークホルダーエンゲージメント リンナイグループ倫理綱領	

*1 2022年3月31日時点

リスク

- 【国内】電力を軸とする熱エネルギーシステムの伸長
- 【国内】取引先要求によるガス器具の価格低下
- 【国内】少子高齢化・世帯数の減少
労働時間の減少と人材確保の競争激化

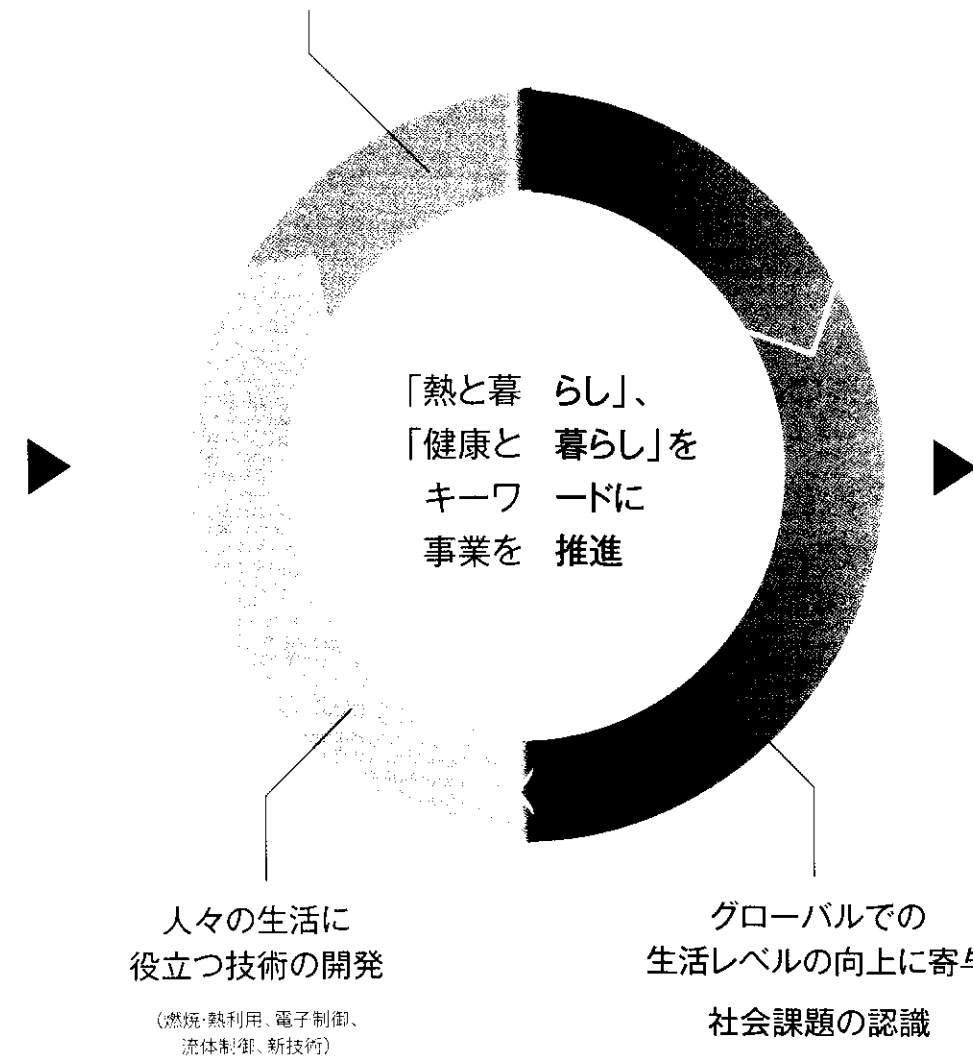
機会

- 環境政策の強化による省エネ商品の需要拡大
- 社会課題としての安全・事故防止ニーズの高まり
- 【海外】天然ガス、水素利用の拡大
- 【海外】生活水準の向上
企業のESG評価進行

事業活動

安全・安心、環境に配慮した 商品・サービスの創出

(現地生産・内製化)



提供価値

環境貢献

生活の中で日常使われるエネルギーの消費や地球環境の負荷を減らす暮らし方を提供

安全・安心

家庭内に潜む様々な危険を予防・回避できるよう生活をサポート

生活の質

家事の負担を低減したり、家事の時間を短縮できる暮らし方を提案

2021年度 主な実績

グループ売上高	3,661億85百万円
営業利益	358億64百万円
営業利益率	9.8%
親会社株主に 帰属する当期純利益	237億48百万円
純資産 (自己資本比率)	3,788億56百万円(66.9%)
1株当たり配当金 (年間)	140円
「生活の質向上」貢献商品 売上高	約990億円
「地球環境」貢献商品 売上高	約1,400億円
CO ₂ 削減貢献量 (※グループ連結計算)	515万t
リコール社告にいたる 不具合の発生件数	0件



商品を通じて「生活の質の向上」と
「環境問題への対応」を図り
選ばれる企業として持続的な成長を実現する

代表取締役社長

内藤 弘康

過去最高の売上を更新するも、生産遅延の解消は予断を許さない状況

2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大によって縮小した経済の正常化に向け、世界中で変動の大きな1年となりました。リンナイグループは、世界的な需要回復を受け、上期は非常に好調な販売を続けました。しかしその後、一部の国や地域での感染再拡大による経済活動の制限や地政学的リスクの高まり等を受け、半導体や電子部品を中心とした部品調達のひっ迫、海外輸送の混乱、エネルギー価格や原材料費、物流費の高騰など、想定をはるかに超える事象が発生し、生産、供給に大きなブレーキがかかる状況となりました。その結果、2021年度の売上高は3,661億85百万円(前期比6.3%増)、営業利益は

358億64百万円(前期比11.9%減)、経常利益は390億60百万円(前期比7.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は237億48百万円(前期比13.9%減)となりました。売上高は、供給遅延によって国内販売は減少したものの中国やアメリカを中心に海外販売が伸長し、主要通貨に対する円安も追い風となって2期連続の増収で過去最高を更新しています。ただ、原材料費や物流費などコスト上昇の影響は非常に大きく、営業利益は減益となりました。2022年度は、供給遅延を早期に解消し、売上、利益ともに過去最高の更新をめざしています。

社長メッセージ

変化する社会情勢に対応しながら「New ERA 2025」をスタート

2021年度は、中長期経営計画「New ERA 2025」の初年度でもありました。社会情勢への対応を常に求められた1年となりましたが、「事業規模の拡大」「企業体質の変革」「社会課題解決への貢献」という3つの戦略のもと着実に事業活動を進め、その結果として売上高過去最高を更新することができたと考えています。

コロナ禍でニューノーマルな生活にシフトし、これまで以上に健康やワークライフバランスへの意識が高まる社会に対し、リンナイはこれまでの機能に+αの価値を付加した商品で「生活の質の向上」に寄り、「社会課題解決への貢献」につなげています。例えば、ガス衣類乾燥機「乾太くん」は家事の時短だけでなく、80度の熱風によって電気式を凌ぐ殺菌力で衣類を仕上げます。温水式浴室暖房乾燥機「RBHMシリーズ」(2021年10月発売)は、カビの成長をミストで抑制することができ、お風呂掃除の負担も軽減します。ガス

コンロの「DELICIA(デリシア)」や「Lisse(リッセ)」(2021年9月モデルチェンジ発売)は自動調理が可能のため、在宅での仕事や他の家事をしながら食事の支度ができます。こうした商品ラインアップは、現代社会の要請に沿った健康で心地よい、お客様の暮らしを実現しています。

海外では「事業規模の拡大」において戦略的な市場と位置付けている中国とアメリカで需要が活発です。アメリカはタンクレス給湯器(瞬間湯沸かし器)の市場が拡大傾向にあります。これまで浸透していなかった、湯切れのない、省スペースで環境性能も高いといったメリットが認知され大幅に注文が増加しています。今後も市場拡大は続くと考えており、生産能力の拡大と生産性向上を図るためグリフィン工場(ジョージア州)を新設し、2022年4月から本格的な生産をスタートさせています。アメリカにおいて販売促進を積極的に取り組み、シェア拡大を図っていきます。



家事の時短をサポートするガス衣類乾燥機「乾太くん」



レシピアプリに対応した「Lisse」シリーズ



リンナイアメリカのグリフィン工場

また、リンナイアメリカは2021年9月にメキシコのIndustrias MASS社を買収しており、中南米においても積極的に事業を展開します。中国では新型コロナウイルスへのゼロコロナ政策の影響が大きく、先行きは不透明であるものの、世界的にもインターネット販売が特出した稀有な市場と言えます。上海林内では、Eコマースを強力に展開する現地企業2社と連携し、ここ数年、売上高は右肩上がりとなっています。海外においては、成長市場や未参入市場、新興国での販売拡大に力を入れていきます。

規模の拡大を伴いながら事業活動を行う上で、注視しなければならないことのひとつが多様なリスクの発生です。現在、コロナ禍や政治的、軍事的な緊張の高まりなどを受けて、前述したような憂慮すべき事象が多数発生しており、これまでの考え方や取り組みは見直さざるを得ない状況です。例えばこれまで部品調達は、最も安価で効率的に調達できる国内企業1社から購入し、ほとんど在庫を抱えることなく商品の生産を行ってききましたが、現在それが立ち行かなくなり、調達先を広げている最中です。今後は国内外の複数企業から部品を調達し、ある程度の在庫を持って生

産活動を行うスタイルへと移行します。調達コストは増加しますが、事業の持続性を鑑みて有効なリスクヘッジだと考えています。

人材への投資によって「企業体質の変革」を促すことも「New ERA 2025」の完遂には不可欠です。社長就任以来、利益を生み出せる企業へと変革するため堅実な経営を続け、リンナイは大きく変化することができたと自負しています。一方で、堅実に、確実に事業を進める姿勢は、従業員のモチベーションを向上させる上ではあまり良いことではなかったと社内のエンゲージメント調査を通じて認識しました。これは謙虚に受け止めるべきことであり、現在、人材の教育・指導の面からも見直しを図っています。人事部だけでなく所属する部門においても教育プログラムの再構築を促したほか、入社から10年間は、基礎的な教育を行う期間として積極的に投資していきます。語学力やIT関連技術に加え、担当業務の専門知識・技術の習得を確実に行っていきます。企業にとって設備投資は必要不可欠な投資ですが、人的資本も同様であり、これまで以上に人材へ資金を投下していく予定です。

社長メッセージ

グループ全社でカーボンニュートラル実現を推進

リンナイグループは、2050年にカーボンニュートラルを実現するための方針「Rinnai Innovation Manifesto 2050(通称:RIM 2050)」を2021年11月に発表しました。リンナイが提供する商品は、ライフサイクルにおいて使用時のCO₂排出量が圧倒的に多いため環境性能の向上や環境対応商品の普及拡大は責務です。すでに省エネ性の高い給湯器「エコジョーズ」やガスと電気ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」などを開発・販売しています。近年こうした環境対応商品への支持は、お客様、大手ガス会社、行政にまで広がり、追い風となっています。リンナイは、CO₂排出量が従来の給湯器と比較し約50%削減できる「ECO ONE(エコワン)」の年間販売数を2030年に30万台にすることを目標としており、実現への道筋は見えていていると感じています。また海外においても、アメリカで熱効率の高いタンクレス給湯器の販売に力を入れ、現在、市場の9割以上を占める低効率のタンク式から移行を図るなど、各国の状況にあわせたカーボンニュートラルへの取り組みをリンナイグループとして推進していきます。

また、開発にも力を入れ、水素燃料を活用した機器やヒートポンプ機器などへの投資として2025年度までの5年間で累計300億円以上を投じる予定です。なお、大手ガス会社などのエネルギー業界は、人工的にエネルギー原料を生み出す技術として注目されるメタネーションやプロパネーションの開発を進めています。そうした新たなグリーンエネルギーが実用化した場合でも、当社の商品自体は大きく仕様変更することなく生産できると見込んでいます。

一方、製造においては再生可能エネルギー設備や非化石燃料設備への切り換えを図るとともに、グリーン電力の導入も想定しています。

リンナイでは、「開発」「製造」「販売」においてカーボンニュートラル実現に向けた投資を行い、2025年度までの5年間で累計500億円以上の投資額を想定しています。これまで当社は確実な回収が見込める投資を中心に行ってきましたが、社会が新たな価値観で動き始めた今、リスクとその対応を想定したうえで社会の要請に応えるチャレンジをしていく必要があると考えています。

こうしたことに組織として対応するため「ESG委員会」の設置や組織変更も行いました。2022年4月に設置した「ESG委員会」は代表取締役社長である私が委員長となり、ESGに関する施策の検討や取り組み状況の確認を行い、取締役会などにおいて報告・提言し、グループ全体のESG活動を推進していきます。また2022年4月には環境部を経営企画本部の所属に変更しました。経営企画本部には、社会の動向や要請を捉えつつ、リンナイの中長期戦略を検討するセクションがあります。環境部が同じ経営企画本部に所属を変更することで、両者が緊密に連携を図り、カーボンニュートラル実現を着実に推進できると考えています。



水素燃焼の技術開発を発表(2022年5月)

冗長性のある経営へと変化し未来の成長を確実なものに

「New ERA 2025」は不透明な環境下でのスタートとなりましたが、最終年度までみれば、連結売上高4,500億円、連結営業利益500億円の達成は難しいものではないと考えます。人々の生活を豊かにする多様な商品ラインアップを強みに、海外市場では、アメリカや中国をはじめとする複数の地域での成長を見込んでおり、世界的なカーボンニュートラルへの動きも追い風になると認識しています。当社では現在ブランディングにも力を注ぎ、変化の激しい時代にあっても“選ばれるブランド”をめざしています。“生活を便利にする、健康な毎日をサポートする、ちょっと高くても良い商品”として、多くの商品の中からリンナイ製品を選んでいただける。そのような商品づくりを全従業員がめざしていけるよう、リンナイの価値を社内にも理解・浸透させていく努力を続けています。

社長就任以来16年、利益確保を最優先にするため常に最小限のリスクテイクで確実なリターンを得る堅実で効率的な経営に努めてきました。しかし、これまでの施策が通用しなくなった社会において持続可能な企業であるためには考えを変えなければなりません。リンナイでは未来の成長を確実なものとするため、適切なリスクが取れる冗長性のある経営を行い、企業価値の向上を図っていきます。また株主の皆様には、自社株消却や増配などを通じて2025年までの5年間平均で総還元性向40%をお示ししたい考えで、2022年上期には、自社株買いを実施しており、これを継続していく予定です。引き続き、皆様からのご指導、ご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。



カーボンニュートラル実現に貢献する「ECO ONE X5」



水素給湯器コンセプトモデル

中期経営計画2021-2025

New ERA 2025

New Expansion, Revolution and Advancement

2021年度から5年間を期間とする中期経営計画「New ERA 2025」がスタートしています。創業101年目となる2021年からの、新時代(New Era)と捉え、事業規模の拡大(Expansion)と企業体質の変革(Revolution)を通して、社会課題解決への貢献(Advancement)を図っていきます。

ブランドプロミス

Creating a healthier way of living

—リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造します—

戦略ストーリー

「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」を軸とした3つの戦略ストーリーを策定

社会課題解決への貢献

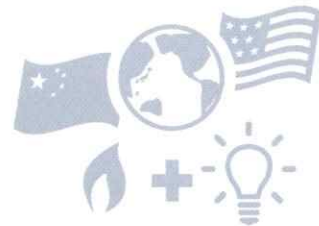
- ・生活の質の向上
- ・地球環境問題への対応

事業規模の拡大

- ・地域領域の拡大
- ・事業領域の拡大

企業体質の変革

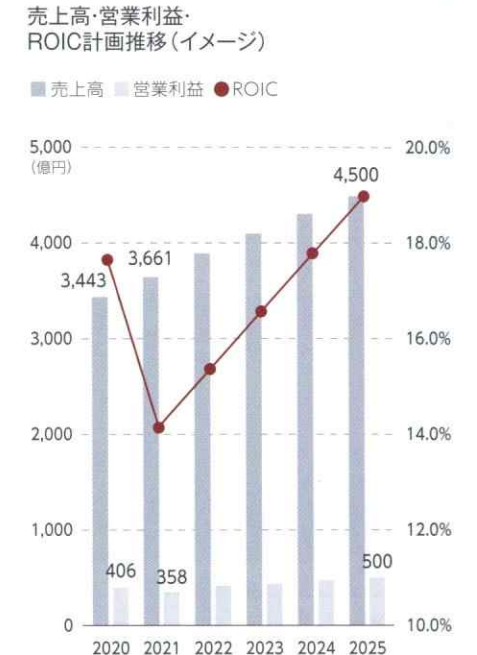
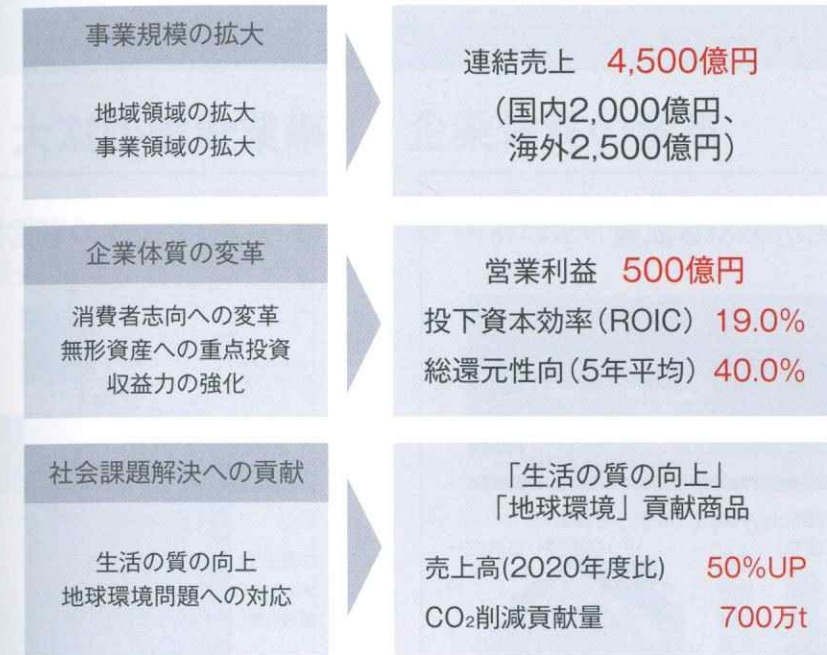
- ・消費者志向への変革
- ・収益力の強化
- ・無形資産への重点投資



Rinnai

めざす姿 あらゆるエネルギー源を活用し、熱と暮らし・健康と暮らしの分野における世界の社会課題をコア技術で解決することで持続的で堅実な長期成長を図る

中期経営計画「New ERA 2025」数値目標



~2021年度に発生したリスクの要因とその対応について (新たに浮き彫りとなったリスクマネジメント)~

2021年度は、商品の供給不足やコストアップにより、たくさんの方々にご迷惑をおかけすることとなりました。要因となる事象を分析し、安定的にお客様へ商品をお届けできるようしっかりとした対策を講じていきたいと考えています。

商品の供給遅延

	部品調達への逼迫	海上輸送の混乱
要因	2021/9以降、ワイヤーハーネスやマイコン等の部品調達が逼迫し、多くの製品で供給遅延が発生	世界的な物流増加を背景にコンテナ船輸送が不安定化
対応	商品・部品における在庫量の拡大。部品の複数社発注など調達ルートが多様化。部品の標準化設計	複数の輸送ルートを活用。また新たな輸送ルートを開拓

商品・部品のコストアップ

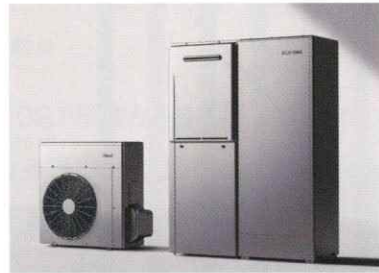
	原材料費・部品費のコストアップ	物流費の上昇
要因	銅や鉄鋼の価格が高騰。また需給逼迫で電子部品を中心に部品価格も上昇	海上輸送の混乱を受け、コンテナ価格が高騰。原油価格の上昇も重なり、海上/陸送運賃が上昇
対応	企業努力で吸収しきれない部分の価格改定(22年4月実施済)。生産設計見直しや改善活動による更なる原価低減	商品供給を最優先とした輸出体制、コンテナへの積載効率向上でコンテナ数削減。恒久的な現地生産体制の構築

中期経営計画「New ERA 2025」の進捗状況

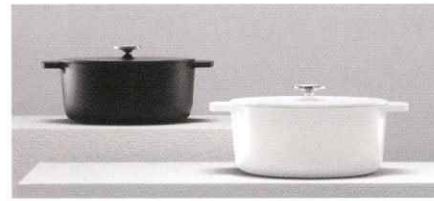
中期経営計画「New ERA2025」3つの戦略ストーリー

社会課題解決への貢献

- 「生活の質向上」貢献商品のラインアップを拡充



カーボンニュートラル実現に貢献する「ECO ONE X5」を発売 (2022年6月)



無水調理鍋「Leggiero(レジェロ)」を発売 (2022年2月)



レシピアプリに対応した「Lisse」シリーズ発売 (2021年9月)



カビガードミスト搭載の浴室暖房乾燥機を発売 (2021年10月)

- カーボンニュートラルに向けた企業方針「RIM 2050」を発表

RIM 2050

Rinnai Innovation Manifesto 2050

2050年までにCO₂排出量ゼロを目標に、企業としての施策を打ち出しました(2021年11月)。

事業規模の拡大

- アメリカ大陸の事業拡大
- 水素100%燃焼の技術開発



中南米エリア展開の軸となるメキシコのIndustrias MASS社を買収しました(2021年9月)。



アメリカに自社所有の生産工場「グリフィン工場」を建設し、2022年4月から量産をスタートしました。



カーボンニュートラル実現に向けて、水素100%燃焼の技術開発に成功し、今後、水素給湯器の商品化に向けて実証実験を開始します(2022年5月公表)。

企業体質の変革

- 連続増配の継続と総還元性向の向上



2021年8月、174億円の自社株買いを実施しました。今後も戦略的な自社株買いを実施していきます。

中期経営計画「New ERA2025」重点指標の進捗

「生活の質向上」貢献商品 売上高(2020年度比)

2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
約800億円	約990億円(+26%)	+50%

「地球環境」貢献商品 売上高(2020年度比)

2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
約1,200億円	約1,400億円(+17%)	+50%

連結売上高

2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
3,443億円	3,661億円	4,500億円

国内

2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
1,758億円	1,620億円	2,000億円

海外

2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
1,684億円	2,041億円	2,500億円

営業利益

2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
406億円	358億円	500億円

ROIC

2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
17.6%	14.1%	19.0%

総還元性向

2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
—	(102.7%)	40%

(2021-2025年平均)

海外事業本部長メッセージ

海外現地法人の自律的成長を支える
とともにグループの中長期戦略を展開、
実行することで海外事業の伸長を
加速していきます

上席執行役員 海外事業本部長 高須 芳彦



好調でありながらも課題を残した2021年

2021年(1~12月)の海外事業は、コロナ禍において生活必需品の需要が非常に喚起され、アメリカと中国の2大市場がけん引役となり、売上高、利益ともに増加しました。ただ後半以降は半導体やハーネス等の部品の調達難によって国内外において製品の供給が滞り、その解消が現在も課題となっています。

アメリカでは、貯湯式給湯器からタンクレス給湯器(瞬間式給湯器)への転換が進んでいます。背景には環境負荷が低いことや経済性はもちろん、コロナ禍での郊外移住に伴うリノベーション需要、貯湯式給湯器の価格上昇などがあり、追い風となりました。中国では、給湯器のインターネット販売が好調でした。成熟市場でありながら高品質、高付加価値というブランドで認識されているリンナイ製品は、安定的に売上、利益を生んでいます。両市場とも堅調であるものの、アメリカにおいては金利の上昇、中国においてはゼロコロナ政策の継続といった社会や経済の動向を十分注視する必要がある市場だと考えています。

重要戦略市場の成長ストーリー

成長著しい北米市場に加え、中南米の多くの国は、ガス機器市場の拡大が予想され、当社の製品・技術が活かせる魅力的な市場です。リンナイでは、南米での事業にも力を入れ、南北アメリカとして米州の事業戦略を構築していきます。その一歩といえるのがメキシコの業務用給湯器トップメーカーIndustrias MASS社の買収です。技術サポートを提供できる代理店を数多く持っている点やリンナイの給湯器とのシナジー効果により、業務用給湯器販売を拡大できると見込んでいます。

中国においては、提携するECサイトが地方都市に実店舗を展開し始め、そこでの販売も良い結果が出ているため、新たな販路として期待し注力していきます。また、厨房機器販売にも力を入れます。上海林内の売上高の1割ほどの構成比である厨房機器はまだまだ伸びしろがあり、ECサイトからも商品ラインアップの拡充を求められています。上海林内ではそれを踏まえた組織改編も行い厨房事業の強化を進めていきます。



アメリカの需要拡大を見据えて新工場を稼働



中南米進出に向けてメキシコの給湯器メーカーを買収
(メキシコでの展示会の様子)



カーボンニュートラル実現の一つの選択肢となる
水素給湯器を水素インフラ推進団に展開



オーストラリアで水素給湯器の実証実験を開始
(2022年6月に披露会を実施)

カーボンニュートラル実現への取り組み

海外事業におけるカーボンニュートラル実現は、リンナイグループとしての方針「RIM 2050」を前提に、現地法人が各国の脱炭素へのプロセスを踏まえ戦略を構築しています。今後は化石燃料で稼働するガス機器に依存しない商品展開が必要であり、特に電化の取り組みが進むオーストラリアやアメリカのカリフォルニア州などは、当社グループにとって事業規模も大きく重要な地域であるため、動向を注視し対応する必要があります。主力エネルギーの転換が進む過渡期においては、リスク軽減とスピーディーな対応を可能とするため、世界中の優れた商品をベンチマークし、協業先の動向を調査していくことも当本部の役割だと考えています。もちろんリンナイとして脱炭素に向けた技術開発を進めることも止めません。2022年5月には、水素燃料100%を使用した世界初の家庭用給湯器開発を発表しており、水素エネルギーの活用を力を入れるオーストラリアで2022年11月ごろより実証実験を開始します。

グループカの最大化に注力し、世界から求められる企業へ

2021年度においてリンナイグループの海外売上比率は55%を超え、今後もシェアを大きくしていく想定です。現地法人は自律的な経営でここまで成長してきましたが、今後はそこにリンナイグループとしての戦略を加え、個々の現地法人だけでは創出できない価値を提供し、グループとして力を最大化していきます。それを具現化する重要な要素は戦略を実行していくためのしくみ、グローバル人材の育成、見える化にあると考えています。現在、関係部門と連携する中、しくみやグローバル人材の育成について再構築を進めており、中期経営計画「New ERA 2025」で掲げた目標を達成すべく全社で取り組んでいきます。またDXによって見える化を進め、適切で迅速な事業の展開を図ります。現地法人の情報を共有する基盤(経営の見える化)や製品情報の共有ツール、さらには物流をスムーズにしリスクも回避できる貿易システム(物流の見える化)などの確立を実現していきます。

リンナイの今後の成長において海外事業はきわめて重要な位置付けにあり、グループ一体となって事業を加速していかなければなりません。新たな取り組みに挑戦することは困難も伴いますが、リンナイグループの持続的な成長をめざす上でも、より良い海外事業運営を推進していきます。

成長の鈍化がみられる 中国市場においてコア事業と 開拓余地が大きな分野に注力し 持続的な成長をめざします

上海林内有限公司 総経理 西澤 勇生



好調な実績と不透明感が拭えない外部環境

2021年の中国市場は、前年のコロナ禍による落ち込みの反動があり、主力商品であるガス給湯器が輸出も含めると100万台、全体で30億元を超える販売となり、売上高、利益ともに過去最高となりました。上海に進出して2023年で30年を迎えますが、当初より、高品質なリンナイ製品という知名度で信頼されており、それがオンラインでの好調な販売にも大きく貢献しています。中国では、当社が扱うような製品をインターネット販売で購入することに抵抗がなく、量販店で実物を確認した上、ECサイトで購入するという傾向が近年、大きくなっています。

2021年は好調であったものの、22年は3月から約2カ月に渡り、上海で新型コロナウイルス対策のロックダウンが続いたため大きな影響を受けました。中国では6月にECの2大イベントの一つが開催されるため、メーカーにとって生産や販促の中心となる5月は非常に重要な月になります。当社はロックダウン中も、可能な範囲で断続的に生産を続けていましたが、十分な準備ができたとは言えませんでした。国によるゼロコロナ政策の影響は、今後も避けられないリスクであり、動向を注視していきます。

中国市場における成長ストーリー

中国市場では、インターネットによる給湯器販売が好調なことを受け、2022年は既存製品と性能は同等でありながら、さらに低コストの商品を展開し、商品ラインアップの幅を広げていきます。また、これまで地方都市では代理店による販売網の構築が難しく課題でしたが、最近ではECサイトが地方都市に実店舗を持ち、そこで商品販売を開始しており、当社も2021年より販売を始めたところ、非常に良い売上となっています。地方都市においてはECサイトの実店舗は非常に期待できる販路であり、今後は力を入れていきたいと考えています。

また、厨房商品の販売にも注力します。上海林内において売上高の1割に満たない厨房商品は、まだまだ伸びしろのある分野です。提携するECサイトからも厨房商品のラインアップ充実を求められており、2022年は機能を充実させた商品の開発を行います。厨房商品を拡大していくために組織の改編を行い、戦略企画部を新設、その中に厨房機器の商品企画から販促まで一貫して行うビジネスユニットを設けました。中国の厨房機器トップメーカーと競うため、これまで培ってきた安心・安全を生み出すセンサー技術を搭載し、製品の差別化を図っていきます。



上海林内有限公司



ECサイト天猫の実店舗ディスプレイ



上海林内体験センターの商品展示

カーボンニュートラル実現への取り組み

中国は、増加の一途をたどる二酸化炭素(CO₂)の排出量を2030年までに減少へと転じ、2060年のカーボンニュートラル実現を表明しましたが、どのような方法で実現していくのかについては、明言していません。中国では、政府の方針が決定されれば、その方向に一気に動きます。それに対応できないと大きな痛手となるため、動向を常に注視しなければなりません。現状、当社が展開している商品は、エネルギー効率面で環境への配慮が中国国内でもトップレベルであり、その点は自信を持っています。中国ではエネルギー効率やエネルギー消費量を示す効率ラベル(1級~5級)の貼付が義務付けられている製品分野があり、ガス器具もその対象です。北京など大都市の新築物件は1級製品でないと採用されないのが現状であり、効率ラベルは環境配慮に意識の高い消費者にとっても目印となっています。引き続き、当社製品の強みを維持しつつ、2022年秋以降の政権体制とカーボンニュートラル実現への対応を注意深く見守り、製品ラインアップを充実させていきます。

未来を見据えた上海林内の経営戦略

約30年前にリンナイが上海に進出し、中国市場が拡大するとともに上海林内も大きく成長してきました。しかし、この数年、中国市場の伸びは横ばいから微増に留まっていて、これから先は、いままでのような急成長は期待できなくなっています。さらに市場には新規参入の同業他社も増え、当社の業績は好調といえども厳しい競争を強いられているのが現実です。中国において今後、既存ビジネスだけでは会社のさらなる発展は見込めず、新規事業を模索したい考えです。これまで現地法人は、自由な発想で自律的な経営を行ってきましたが、今後は、コアビジネスが何であるべきかという発想で、本社の海外事業本部と連携しながら長期的な視点で会社の方向性を見出していく必要があります。将来、「上海林内として良い判断をした」と言える選択をしてリンナイグループ発展の一翼を担っていきたく思います。



ガス給湯器



ビルトインコンロ

重要課題(マテリアリティ)の特定

ステークホルダーの皆様との日々のコミュニケーション活動や、様々なガイドライン・ESGインデックスの調査・分析を通じて、当社グループに関わる様々な社会的課題の把握に努めています。そしてESG関連部門を中心に、経営戦略と照らし合わせ、リンナイグループの価値創造プロセスを通して重要課題(マテリアリティ)の特定を行っています。

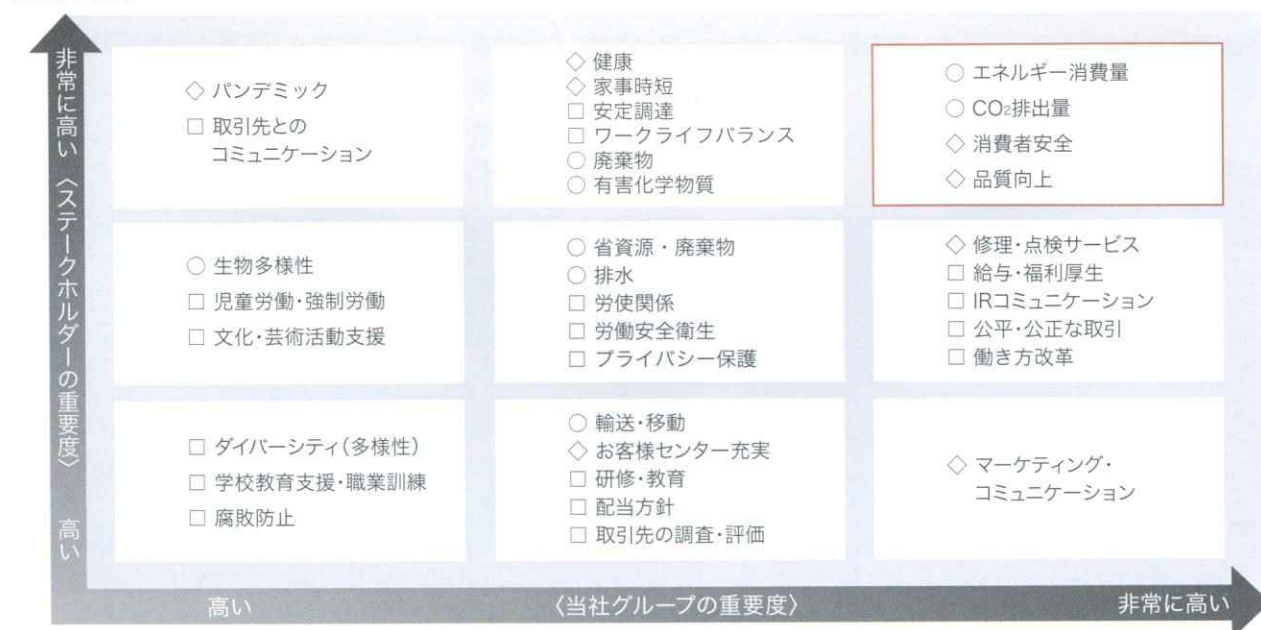
重要課題(マテリアリティ)の特定フロー



重要課題(マテリアリティ)の特定

当社グループに関わる社会的な課題を抽出し、ステークホルダーの重要度、当社グループの重要度をそれぞれ分析し、重要課題を特定しています。

課題の分類



重要課題(マテリアリティ)の目標と結果

重要課題

エネルギー消費量 CO₂排出量

省エネ性・環境性を追求した給湯・暖房機器を開発し、家庭への普及・促進を通して、使用時におけるエネルギー消費、および家庭から排出されるCO₂の削減をめざします。

主な目標指標

商品使用時におけるCO₂削減貢献量
対象地域:グローバル
対象ステークホルダー:全て



重要課題

消費者安全 品質向上

商品を開発・製造・販売し、お客様のもとで使用を終えるまで「不良」を出さない「ZD(ゼロディフェクト:不良ゼロ)」をめざした取り組みと、家庭内での事故防止のための安全・安心情報開示、啓発活動を推進します。

主な目標指標

「リコール申告」にいたる不具合の発生件数
対象地域:グローバル
対象ステークホルダー:お客様



持続可能な社会の実現に向けて

リンナイグループは2015年9月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、積極的な活動を行ってまいります。地球環境や生活に密着した商品を社会に提供していることから、その重要性を認識し、さらなる事業活動の展開を図ってまいります。

「SDGs」持続可能な開発目標



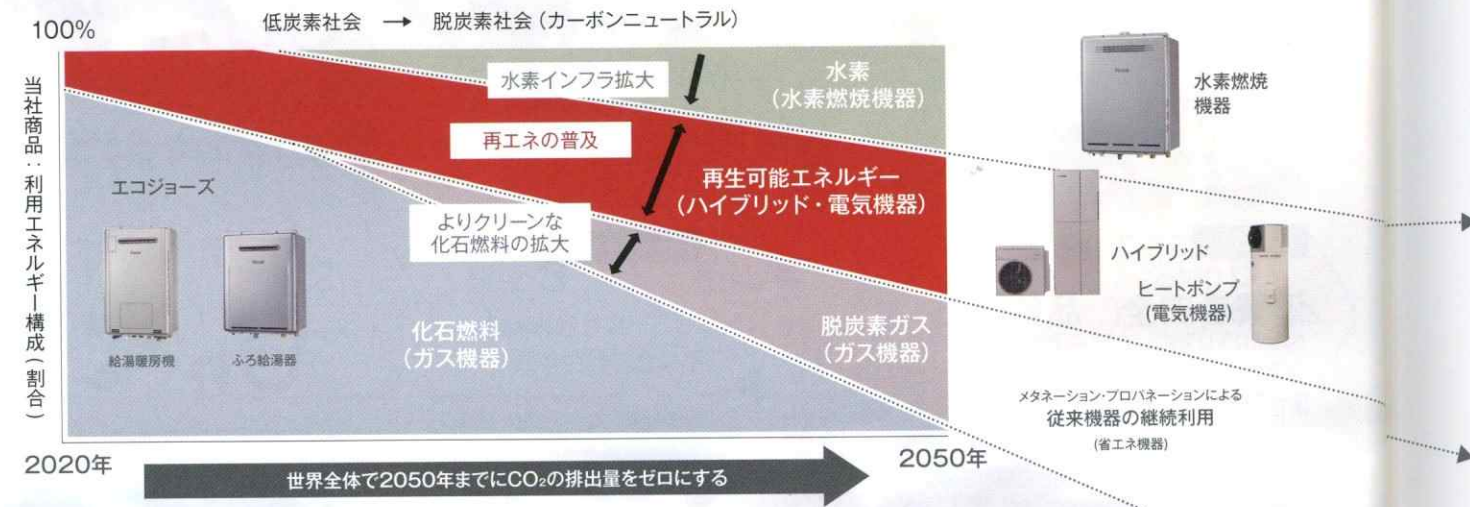
リンナイが関わるSDGs項目

ゴール	貢献内容	ゴール	貢献内容
3 健康な生活とウェルビーイング	マイクロバブル入浴による温浴効果や、浴室暖房によるヒートショック予防で健康増進	7 持続可能なエネルギー	給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献
5 性別平等	自動調理機能付きコンロや衣類乾燥機、食器洗い乾燥機などによる時短で、家事負担を平等化	11 持続可能な都市とコミュニティ	ハイブリッド給湯器で災害時のライフライン確保に貢献
6 清潔な水と衛生	食器洗い乾燥機で水資源の保全に貢献	13 気候変動対策	効率の良い給湯器の普及で気候変動対策

リンナイのカーボンニュートラル実現に向けた方針 (2021年11月公表)

RIM 2050 Rinnai Innovation Manifesto 2050

2050年までのリンナイのロードマップ



現状、国内で推進している高効率給湯器「エコジョーズ」を継続して「低炭素社会」へと向かい、燃料業界での脱炭素ガス(メタネーション、プロパネーション)の動向によって従来品にて対応していきます。

一方、現在も普及活動を進めているハイブリッド給湯器をシステム化することで実質CO₂排出ゼロを実現したり、水素インフラに対応する燃焼機器を技術確立し、様々な外部環境に追従できるように体制を取っていきます。

リンナイ商品のライフサイクル



CO₂排出量の目標

	2020年	2030年	2050年	2020年	2030年	2050年
国内	3万tCO ₂	1.5万tCO ₂	ゼロ	1,680万tCO ₂	1,260万tCO ₂	ゼロ
グローバル	10万tCO ₂	5万tCO ₂	ゼロ	4,500万tCO ₂	—	ゼロ

(※海外商品に関しては概算になります)

リンナイ商品のライフサイクルの中で、「商品使用」時に約95%のCO₂を排出しており、環境負荷が大きいので、低炭素・脱炭素を実現する商品の開発を求められていることを企業として認識しています。

日本国内、グローバルともに、2050年までにCO₂排出ゼロを目標に環境貢献活動を進めていきます。

水素100%燃焼の技術開発と水素機器開発



水素給湯器のコンセプトモデル

家庭用給湯器において水素100%燃焼技術の開発に成功しました。CO₂排出ゼロとなるクリーンな燃料として世の中で求められている「水素」について、課題とされていた「爆発の危険性」「不安定な燃焼」に対して、リンナイがガス機器の開発で長く蓄積してきた燃焼技術や流体制御技術を駆使してこの問題をクリアし、開発に成功しています。

水素社会の実現が進んでいるオーストラリアにて、水素給湯器の商品化に向け実証実験を行っていく予定です。世界各国のエネルギー方針やインフラ普及に合わせて、商品や技術の開発を行っていきます。



オーストラリアで実証実験を予定している「水素の家」

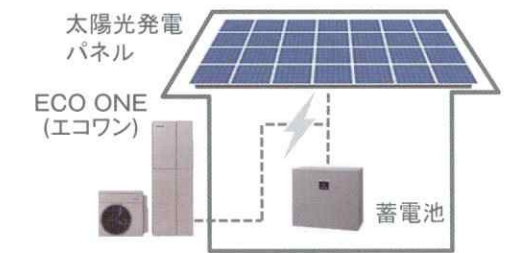
高効率給湯器・再生可能エネルギーを利用したシステムの普及

2030年までにハイブリッド給湯器「ECO ONE(エコワン)」年間30万台の販売をめざします。

太陽光発電・蓄電池・エコワンを組み合わせたエネルギー管理システムで脱炭素に貢献します。



ECO ONE



カーボンニュートラルに向けた主な投資

想定投資額(5年累計)

開発	イノベーションセンター拡張 水素燃焼機器・ヒートポンプ機器等、次世代開発への投資	300億円~
製造	再エネ設備や非化石燃料設備への切り換え グリーン電力への切り替え	150億円~
販売	ECO ONE販売促進(日本) 省エネ給湯機器の普及促進(グローバル)	50億円~

カーボンニュートラルに関する投資は、リンナイグループ全体で5年累計で総額500億円以上を念頭において進めていきます。

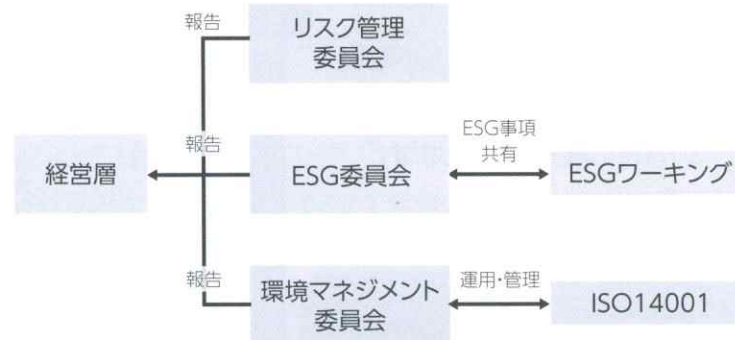
気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD) への対応



当社は持続可能な社会を前提とした「環境と経済の好循環」の実現に向けて、金融安定理事会 (FSB) による気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に賛同し、当社における気候変動に伴う財務インパクト及び課題解決に向けた取り組みの開示を推進しています。

■ガバナンス

当社は環境課題について、リスク管理委員会、ESG委員会、環境マネジメント委員会などを通じ経営層に報告を行っています。ESG委員会は、改善活動の実務組織としてESGワーキングが機能しています。また環境マネジメント委員会を事務局としたISO14001の運用により、気候変動に伴うリスク・機会に関する取り組みを推進し、経営層への報告を行っています。



■リスク管理

当社はリスク管理委員会によりリスク管理を行っています。気候変動に伴うリスクも含めた当社に関連するリスク内容の定期的な更新を行い、発生頻度と影響度のレベル分けを行い、リスク管理に努めています。

■指標・目標

当社は気候変動リスクへの対応として「エネルギー効率の向上、およびそれを実現した環境配慮型商品の開発・普及」が重要と考え、重要課題 (マテリアリティ) の一つを「エネルギー消費量、CO₂排出量」とし、主な目標指標として「商品使用時におけるCO₂削減貢献量」や「環境貢献商品の売上目標」を定め、気候変動リスクへの対応に努めています。

■戦略

熱機器を取り扱う企業として気候変動に関することは重要なこととして理解しており、気候変動によってリンナイのビジネスに与える影響を想定しています。また、この先の変化に応じてどのような対応が必要で、どのぐらいの財務影響が考えられるかを検討しています。

		リンナイへの影響		リンナイとしての対応 または リンナイとしての影響	利益影響 (金額/期間)	緊急度
		2℃シナリオ* (2℃未満の上昇におさえるために リンナイが何をやるか)	4℃シナリオ* (4℃上昇してしまった場合に リンナイが受ける影響)			
移行 リスク	気候変動に伴う 原材料調達リスク	温室効果ガス排出量の多い 材料のサプライヤーへのカー ボンプライシング (炭素税・排 出量取引) によって原材料へ の価格転嫁が進むことで、調 達コストが上昇するリスクが ある。	—	リサイクル可能な材 料へ転換する。 自助努力によって調 達コストを削減する。	△110億円/年 △10億円/年	低 低
	水資源の枯渇に よる給湯器規制	世界的な水不足問題におい て、水資源を多く利用する可 能性のある給湯器の販売に規 制がかかるリスクがある。	—	水使用量の制御がで きる給湯器を開発す る。	△5億円/5年	低
	化石燃料規制に よるガス給湯器 規制	今までの「省エネ」「省資源」と いった「低炭素社会」の概念か ら、「脱炭素社会」という長期 的目標概念への変化により、 化石燃料を使用するガス給湯 器は、消費者の使用目的を達 成するために今までと違う方 法を求められる方向へ進み、 従来商品を代替する対策を迫 られるリスクがある。	—	エネルギーに関わる 状況変化を読み取り つつ、必要となる商 品を意識した技術を開 発、確立する。	△50億円/年	中
物理的 リスク	自然災害による 物流リスク	—	—	自然災害 (洪水・集中豪雨・水 不足など) の影響によってサ プライチェーンの流通が継続 できないリスクがある。	△4億円/年	中
	稼働コストの増 大リスク	—	—	平均気温上昇による空調や冷 却装置の稼働コストが増大す るリスクがある。	△57億円/5年	低
機会	環境規制強化 (CO ₂) による省エ ネ給湯器の普及	当面の「低炭素社会」におい ては、より効率の良い省エネ 給湯器が求められる。また、 「脱炭素社会」実現における 脱炭素ガスなどの技術の進行 により、従来から継続した省エ ネ給湯器が求められる。	—	より効率の良い省エ ネ給湯器のライン アップ拡充と販売拡 大を進めていく。	+60億円/年	中
	環境規制強化 (PM2.5) による ガスボイラーの 普及	石炭ボイラーを使用している エリアにおいて、PM2.5を 発生しないガスボイラーが求 められる。	—	環境規制が進んでい ないエリアをターゲ ットとし、そのエリア の使用環境に合った商 品を普及拡大してい く。	+60億円/年	中

*2℃シナリオ/4℃シナリオ:
IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の第5次評価報告書 (2014年発表) にて用いられた、地球温暖化における約2℃の気温上昇、および約4℃の気温上昇によってどのよ
うな影響があるかを想定する予測シナリオ

グローバルに展開される リンナイグループの給湯器

リンナイグループは日本だけでなく、海外でも給湯器を広く展開しており、地球温暖化やエネルギー消費において関連性の深い事業を行っております。見方を変えると、より効率の高い給湯器の開発・普及をすることで、大きな環境負荷低減を実現することが可能になります。



上海林内(中国)の取り組み

中国では、生活水準が向上して利便性の高い機器が購入しやすくなったことや、低炭素社会への実現に向け、ガス配管の普及拡大により、環境性能が高く、利便性のあるガス給湯器やガスボイラーの販売が増加しております。石炭燃料のボイラーや水を貯めてお湯を沸かすタンク式に比べ、高効率であるガス給湯器は環境に貢献できるものであり、普及を進めることで環境負荷低減をめざします。

中国は消費行動が変化する中で、給湯器の購入方法もインターネット販売の割合が増えてきています。インターネットの販路を拡大しつつ、高品質・高性能なブランドイメージも活かしながら売上を伸ばしています。また、現地の需要拡大に備え、上海市奉賢区にある上海林内の生産工場を増強する予定で、環境貢献商品の普及拡大を狙います。



上海林内の工場増設

リンナイアメリカの取り組み

アメリカ市場の給湯器出荷台数



出典：米AHRI 統計より
リンナイ作成

アメリカの給湯器市場は、年間約1,000万台出荷されている中、9割以上が熱効率の低いタンク式が占めており、熱効率の高いタンクレス給湯器への移行が進んでいます。リンナイアメリカは効率の良いタンクレス給湯器を広く普及させることで地球環境への負荷低減を実現しています。



グリフィン工場の組立ライン

2022年4月、リンナイアメリカのグリフィン工場においてタンクレス給湯器の量産が開始されました。リンナイアメリカでの自社所有の現地生産工場としては初めての稼働となります。今までは、同じグリフィン市にあるリース工場とピーチツリー市にある倉庫で運用していましたが、今回のグリフィン工場には組立棟と倉庫棟があり、それぞれの機能を集約した形で新しくなりました。現地生産の能力増強によって更なるタンクレス給湯器の普及に努めます。



工場作業員のトレーニング風景

世界への環境貢献商品の展開

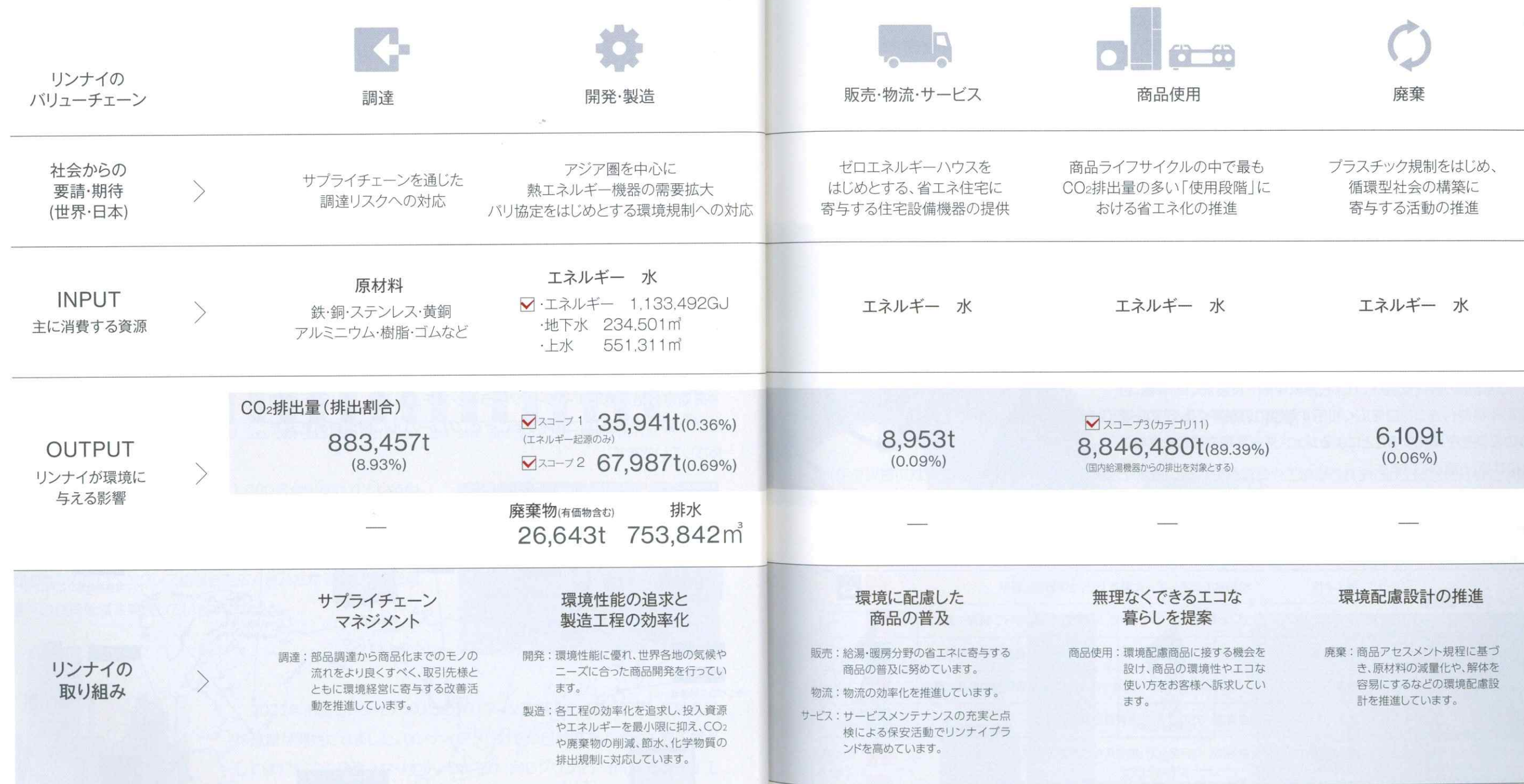
高効率の給湯器やボイラー、ソーラーシステムなどを、アメリカ・中国だけでなく、世界各国に展開することで、グローバルに環境負荷低減をめざしていきます。



バリューチェーンにおける環境影響

当社は、社会からの要請・期待や地球環境への影響を考慮し、バリューチェーン*を通じた環境負荷低減活動を推進しています。

* お客様に商品やサービスという価値を提供するために、企業が行っている一連の事業活動・価値創造のプロセス



「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、当社試算
 [対象範囲] 開発・製造：リンナイ株式会社および連結子会社 / 調達、販売・物流・サービス、商品使用・廃棄：リンナイ株式会社
 [対象期間] 国内：2021年4月1日～2022年3月31日
 海外：2021年1月1日～12月31日
 [CO₂排出量(単位)]: tCO₂e、(%)は、それぞれの各プロセスでの排出割合を表す

の指標は、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。

『企業戦略』と『持続可能な社会の実現 (SDGs)』の連動性について

中期経営計画 2021-2025 「New ERA 2025」における目標

2021年から2025年までのリンナイ中期経営計画「New ERA 2025」では、社会課題解決への貢献として、商品使用時におけるCO₂削減貢献量を700万トン、および「生活の質の向上」「地球環境」貢献商品の売上高を2025年に50%アップすること(2020年比)をめざしています。リンナイは「生活の質の向上」「地球環境」貢献商品の普及を通してSDGsへの取組みを行っていきます。



リンナイが提供している商品はSDGsのゴールと直結しており、商品の普及・拡大を続けることで、社会課題解決へと繋がっていくと考えています。例えば、省エネ性の高い給湯器に置き換えることが地球環境の負荷低減へ、ガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機、自動調理機能付きコンロを広く利用する世の中をつくること、家事の役割を平準化することによるジェンダー平等の流れを生むことになる、と信じています。

リンナイが提供する商品と、その先に繋がるSDGsのゴール

商品名	テーマ	貢献内容	ゴール
ハイブリッド給湯器	省エネ性	給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献	7 気候変動への取り組み 13 気候変動対策
	レジリエンス	ガスと電気のハイブリッドで、災害時のライフライン確保に貢献	11 持続可能な都市とコミュニティ
マイクロバブルバスユニット	健康増進	入浴における微細な気泡による温浴効果で、健康生活に貢献	3 健全な生活と福祉
ガス衣類乾燥機	家事の時短化	パワフルなガス乾燥で洗濯作業を時短し、家事負担の軽減に貢献	5 働きがいと経済成長
食器洗い乾燥機	節水	食器洗いで節水で、水資源の保全に貢献	6 水と衛生
	家事の時短化	食器洗いの自動化で、家事負担の軽減に貢献	5 働きがいと経済成長
自動調理機能付きコンロ	家事の時短化	調理の自動化で、家事負担の軽減に貢献	5 働きがいと経済成長
浴室暖房乾燥機	ヒートショック防止	浴室暖房で入浴時の温度差をなくし、ヒートショックの予防に貢献	3 健全な生活と福祉
ガスタンクレス給湯器	省エネ性	給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献	7 気候変動への取り組み 13 気候変動対策
ガスボイラー	大気汚染対策	給湯暖房での石炭燃料からガス式への切り替えで、大気汚染抑制に貢献	13 気候変動対策

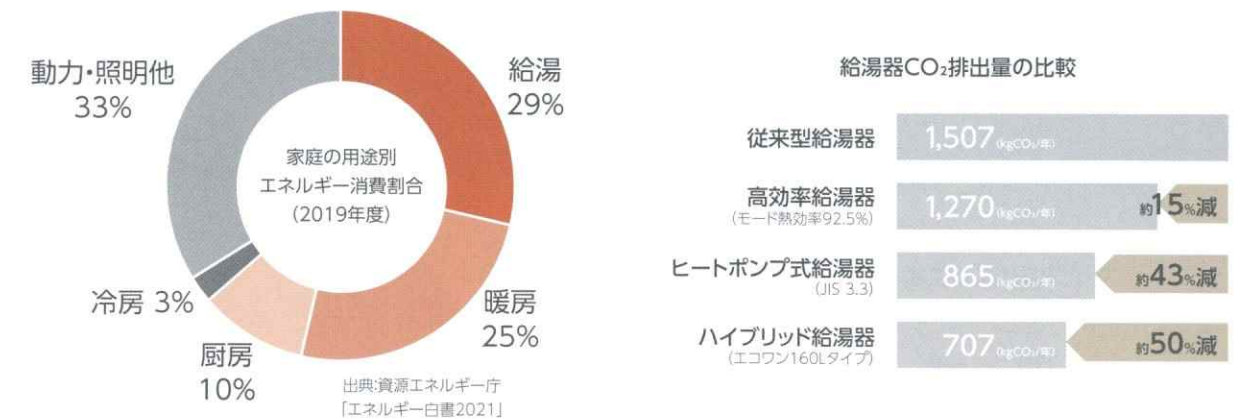
給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献



日本の家庭におけるエネルギー消費割合は「給湯」と「暖房」を合わせると約6割に達します。また給湯器の商品ライフサイクルで見ると使用段階で最も多くCO₂が排出されます。

その「給湯」と「暖房」の役割を担う給湯・暖房システムにおいて、リンナイのハイブリッド給湯器はガスと電気をうまく組み合わせてかきこく給湯・暖房を行います。それにより、CO₂排出量を従来型給湯器の半分に抑え、地球環境の保全に貢献します。

リンナイは環境貢献商品の普及拡大によって、2025年までに700万トンのCO₂削減をめざしています。



ガスと電気のハイブリッドで、災害時のライフライン確保に貢献



年々災害に対する意識が高まる中、耐震等級や地震に強い建築構造や工法がこれまで以上に注目されています。しかし、いくら耐震性の高い家でも電気やガス、水道などのライフラインが停止すれば、復旧までの間は不便な生活を送らなければなりません。有事の備えとして、ガスと電気のいずれにも対応したハイブリッド給湯器を使うことでリスクを分散させ、限られたライフラインでもお湯を使うことができます。

電気
(ヒートポンプ)

高効率 & 省エネ
空気熱を利用し、使用する電気エネルギー効率を高めます。

ガス
(高効率給湯器)

パワフル & スピーディ
瞬発力があるため、お湯をたくさん使う時や、温水暖房時に力を発揮します。

ハイブリッド給湯器

入浴における微細な気泡による温浴効果で、健康生活に貢献



マイクロバブルバスユニットは、浴槽に微細な気泡「マイクロバブル」を噴出します。マイクロバブルは肌や毛穴に浸透し、皮膚の汚れを除去する洗浄効果や温浴効果、リラックス効果など、様々な効果を生み出します。入浴の価値を高め、人々の健やかで心豊かな生活に貢献します。

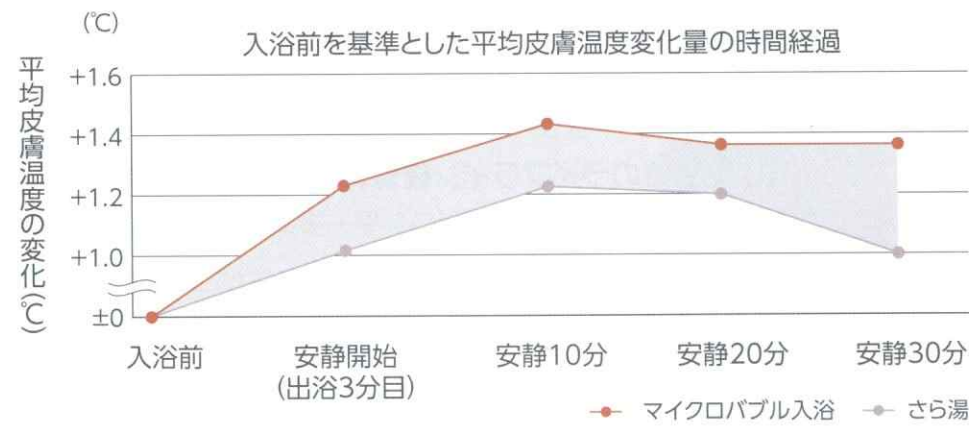
マイクロバブルとは

マイクロバブルは、直径約1~100μmの微細な気泡のことです。浮力が小さく、白濁しながら雲のように広がり緩やかに上昇します。時間の経過とともに、水面まで浮上したり、水中で収縮してより細かい泡になります。

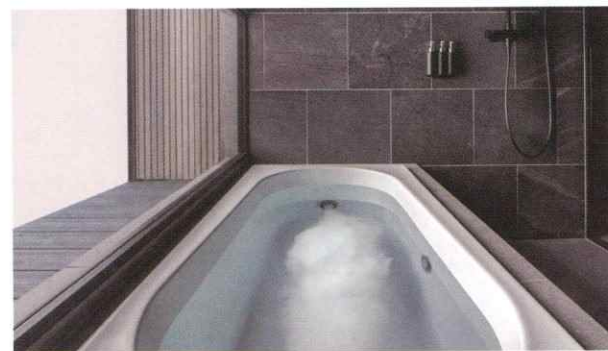
マイクロバブルバスユニット

浴槽と給湯器の間にマイクロバブルバスユニットと専用の循環金具(浴槽内にあるお湯を噴出させる装置)を装着することで、お風呂にマイクロバブルを発生させて、入浴する人へ健康についての様々な効能が期待できます。

マイクロバブルによる「温浴効果」



<実験条件> 2019年度 東邦ガス株式会社と日本福祉大学の研究 / 被験者:健康な30代女性7名 / 浴室環境:室温29℃ 湿度97% / 入浴方法:湯温40℃で10分間の全身浴



マイクロバブルバスユニット

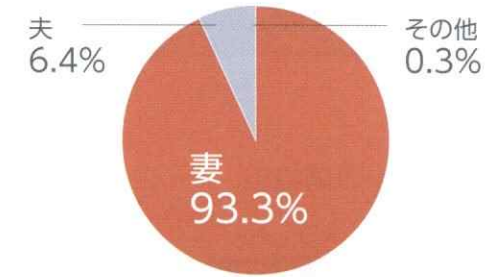
パワフルなガス乾燥で洗濯作業を時短し、家事負担の軽減に貢献



ガス衣類乾燥機は、ガスで燃焼した温風によって一気に衣類を乾燥します。洗濯物が乾くまでの時間が短くなる上、バスタオルはフカフカに。さらに、天日干しと同レベルの除菌効果もあります。ガスでパワフルに乾かすことで、毎日やらなければならない家事を時短化し、暮らしにゆとりある時間をもたらしてくれます。「家事の負担」も「生活のゆとり」もジェンダー平等になることをめざしています。

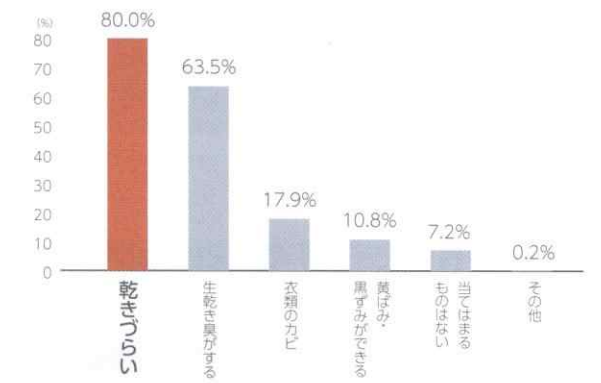
リンナイは様々な社会課題に対する調査・分析を行い、「熱と暮らし通信」を通じて情報発信しています。

「あなたのご家庭で、日常的に洗濯を担当しているのはどなたですか」というアンケートで「妻」と答えたご家庭は93%ありました。



リンナイ熱と暮らし通信「洗濯に関する意識調査」2019年5月 N=534

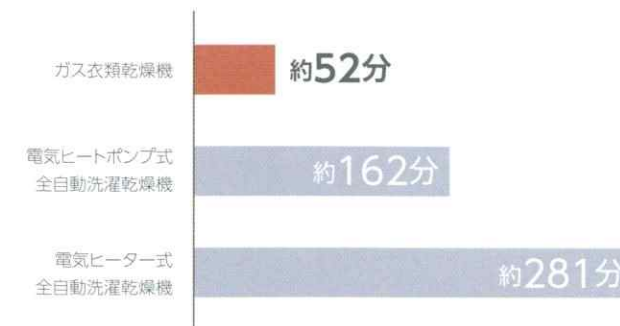
「梅雨時期の洗濯の悩みとして感じていること」というアンケートで「乾きづらい」と答えた方は80%となりました。



リンナイ熱と暮らし通信「洗濯に関する意識調査」2021年5月 N=1,000

パワフルなガス衣類乾燥機なら、たっぷり5kgの洗濯物も約52分で乾燥。電気式の約1/3の時間で済むので、家事の時間を大幅に短縮できます。

乾燥時間の比較(洗濯物 5kg)

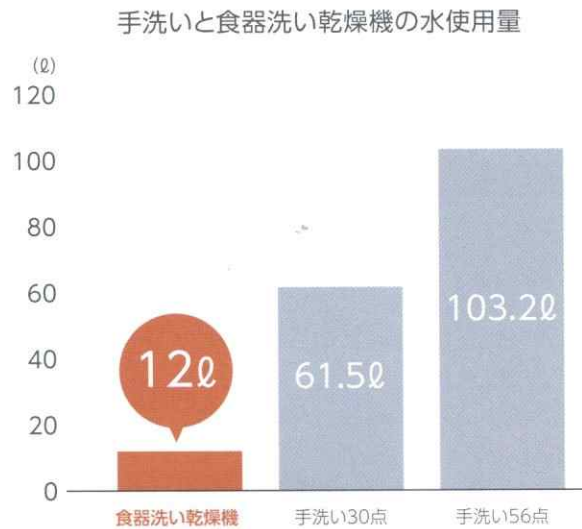


ガス衣類乾燥機

食器洗いで節水で、水資源の保全に貢献



食器洗いにおいて、手洗いするよりも食器洗い乾燥機を利用したほうが、約8~9割の節水となります。さらには使用する洗剤においても約5~6割の低減になるため、資源節約や水質汚染の低減にも貢献しています。

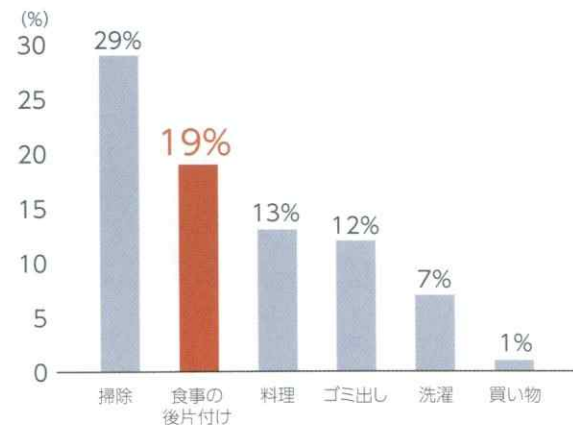


食器洗いの自動化で、家事負担の軽減に貢献



毎日の食事とともに避けられないのが、食後の後片付け。家族が多ければ多いほどその作業に時間と手間が取られます。この時間を短縮して、空いた時間を家族と楽しく過ごすには、食器洗い乾燥機が有効です。毎日の生活に必要な家事を時短化することで、「家事の負担」も「生活のゆとり」もジェンダー平等になることをめざしています。

「あなたの最も嫌いな家事を一つお選び下さい」というアンケートで「食事の後片付け」が2位となっています。



リンナイ熱と暮らし通信「共働きに関する意識調査」2018年2月 N=100



食器洗い乾燥機

調理の自動化で、家事負担の軽減に貢献

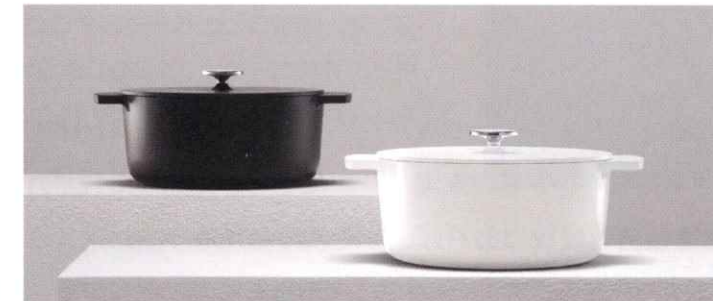


自動調理機能付きコンロは、下ごしらえした材料を入れ、メニューを選ぶと自動で調理してくれます。調理にかかる手間の軽減だけでなく、充実したレシピを取り揃えているので、メニューに悩む時間さえも短縮することができます。難しいレシピでも、誰もが時間をかけずに美味しく料理できるので、家族との食事や団らんで楽しいひとときを過ごせます。



自動調理機能付きコンロ

自動調理・レシピアプリにも対応する無水調理鍋



無水調理鍋

近年、無水調理や自動調理に対応した高機能な調理鍋に注目が集まっており、さらに「より簡単に手早く料理がしたい」といった要望が高まっています。リンナイは自動調理機能付きコンロに対応した無水調理鍋を自社開発し、アルミによる軽量化で使いやすく、従来の鉄物製にも劣らない調理鍋を提供しています。

誰でも簡単に日ごろから美味しい料理を作れるように調理器具を考え、商品の製造・開発を進めています。

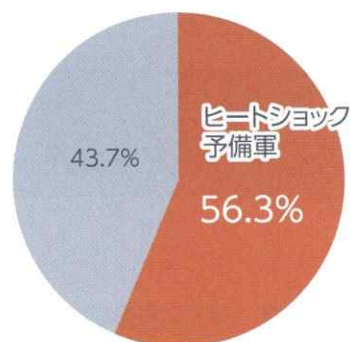


Social [社会]

浴室暖房で入浴時の温度差をなくし、ヒートショックの予防に貢献



入浴時のヒートショック事故で亡くなる方は年々増加しています。ヒートショックとは、冬場の入浴時などに急激な温度変化によって心臓や脳に大きな負荷がかかり、命に関わる重大な状態になる現象です。浴室暖房乾燥機を使うことで入浴時の温度差をなくし、快適で安全な暮らしをサポートしています。



リンナイ「ヒートショック予備軍チェックテスト」
2021年12月 N=2,350

浴室暖房乾燥機は、浴室を温めてヒートショックを予防するだけでなく、衣類が乾きにくい冬場の洗濯シーンにも活躍します。浴室暖房乾燥機であれば、2kgの洗濯物を約60分でしっかり乾燥できます。



浴室暖房乾燥機

交通事故死亡者数と入浴中死亡者数の比較(年間)



※出典:厚生労働科学研究費補助金
入浴関連事故の実態把握および予防対策に関する研究
2013年度 統括・分担研究報告書、警視庁
「2013年中の交通事故死亡者数について」

リンナイ「熱と暮らし通信」の調査によると、ヒートショックの危険度を計測するチェックテストで「ヒートショック予備軍」と判定された方は、約6割いることが分かっています。

「カビガードミスト」機能搭載の浴室暖房乾燥機であれば、2週間に1回「カビガードミスト」機能を運転するだけで、浴室内のカビの成長を99.9%抑え、浴室を清潔に保ちます。面倒なお掃除の負担を軽減し、ラク家事に貢献します。



リンナイの成長を支える『知的資本』

リンナイの研究開発は、「熱と暮らし」「健康と暮らし」をテーマとし、安全・安心で健康かつ快適な生活を社会に提供することを目的としております。そのため、電子・制御技術、燃焼および流体制御技術、センサー技術、通信技術を核として、誰もが安心してお使いいただけるよう、また、健全で心地よい暮らし方を提案できるように、商品の安全高度化を進めながら、省エネや省資源・リサイクル等を追求した付加価値の高い環境配慮型熱機器の研究開発を進めております。

知的資本の主要データ

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
特許出願件数(件)	286	217	203	223	190
特許登録件数(件)	104	101	170	178	229
特許権所有権数(件)	2,374	2,328	2,300	2,358	2,406
研究開発費(百万円)	9,918	9,503	9,308	11,802	12,762

快適な生活や社会を支えるリンナイのコア技術

センサー技術による火災防止

リンナイは早くから安全センサーの開発に取り組み、販売・普及の促進によって火災防止活動の実績を積み上げてきました。さらに韓国でも2014年から日本と同じく安全センサーの義務化が施行され、同様の成果をあげています。社会課題の一つとなる家庭内の火災事故を防止するため、普及活動を進めています。



世界各国で生活水準が向上するとともに、豊かな生活を求めると同時に増えていくと予測される調理器具においても、先進国で培った技術を駆使して、需要拡大に合わせた安全性の高い商品を提供していきます。



センサー付きコンロ(中国)

カーボンニュートラル実現に貢献する水素燃焼技術

家庭用給湯器において世界で初めて水素100%燃焼技術の開発に成功しました。CO₂排出ゼロとなるクリーンな燃料として世の中で求められている「水素」について、課題とされていた「爆発の危険性」「不安定な燃焼」に対して、我々リンナイがガス機器の開発で長く蓄積してきた燃焼技術や流体制御技術を駆使してこの問題をクリアしています。



Social [社会]

人的資本について

従業員エンゲージメントの向上

リンナイでは、従業員エンゲージメントの見える化と継続的な向上のため、2021年度より「エンゲージメント調査」を開始しました。従業員約4,000名を対象に実施した今回の調査は回答率95%でした。また調査結果の分析により、「管理職層と非管理職層のエンゲージメント結果に差が大きい点」、「社員の成長を促す仕組みが不足している点」が全社課題であることが分かりました。

2025年度までに、肯定的な回答割合を15ポイント改善するため、経営層・各組織長への課題を共有し、全社および組織ごとの課題への対策を行うとともに管理職層のマネジメント力強化など各種改善施策に取り組んでいきます。

従業員エンゲージメント調査における肯定的回答

2025年度 目標 **+15**ポイントUP

健康経営への取り組み

リンナイでは、グループ倫理綱領や人事部の経営計画書に従業員の健康の保持・増進に関する方針を明文化しています。人事部には専任部署(厚生健康チーム、健康支援室)を設置し、健康保険組合・従業員組合・会社の三位一体で、従業員の健康づくりの活動を進めています。

2013年には「健康支援室」を設置。専任保健師による個別健康指導や相談、生活習慣病対策などの健康情報提供をはじめ、健康づくりセミナーを通して心と体の健康サポートを行っています。

リンナイは、お客様への健康な暮らしを提供しつづけるためには、社員が健全な健康状態であることが大切だと考え、社員の健康を守るために様々な取り組みを行っています。その結果、健康増進の取り組みをもとに、優良な健康経営を実践している法人を選定し顕彰する「健康経営優良法人(大規模法人部門)2022」(主催:経済産業省)に選定されています。



労使関係・人権

良好な労使関係の構築

当社と社員代表機関としての役割を持つ「リンナイ従業員組合」は、相互の理解と信頼に基づき健全で良好な労使関係を構築し経営の諸課題や労働条件や職場環境、待遇面について率直に意見交換し、改善案の協議を行っています。また、派遣社員等の従業員に対しても、安心して安全に働ける環境を提供できるように努めるとともに、従業員本人や家族に対する福利厚生や各種行事、イベントも積極的に企画、実践しています。

人権・人格の尊重に関する考え方

当社グループは、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、性別、年齢、国籍、身体的特徴などの理由によって差別的な行為をしないこと、また強制・児童労働を認めず、人権侵害に加担しないことを、国連フレームワークやISO26000などの考え方を参考にして「リンナイ行動規範」に反映し、ウェブサイトでも公開しています。また、従業員に内容を周知・徹底するために、社内イントラネットに資料を公開し、定期的な企業倫理教育を実施するとともに、階層別研修の際にも職責と役割に準じた教育を行っています。

児童労働・強制労働防止への取り組み

児童労働・強制労働防止への取り組みについて、「リンナイ行動規範 4.2 児童労働・強制労働の禁止」に、『就業の最低年齢に満たない児童に対する有害な労働および本人の意に反した不当な労働を一切認めません。』と定め、当社グループ全体で遵守、行動しています。

ハラスメント防止の取り組み

従業員にとって働きやすい職場環境を維持するために、セクシュアルハラスメント(セクハラ)、パワーハラスメント(パワハラ)などの人権侵害行為の防止に努めています。

セクハラとパワハラ、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント(マタハラ・パタハラ等)については、ハラスメントとなり得る具体的な行為例をチェックリスト化し、社内イントラネットにおいて従業員が自己診断できるようにしています。さらに、昇格時の階層別研修においてハラスメント教育を行い、その防止に努めています。

また、マタハラ・パタハラ等の防止措置として、就業規則および社内規程に不利益取り扱いの禁止を定め、それに違反した従業員に対しては、就業規則に基づき懲戒処分対象とすることを明記しています。

公正で多様な雇用

雇用に関する考え方

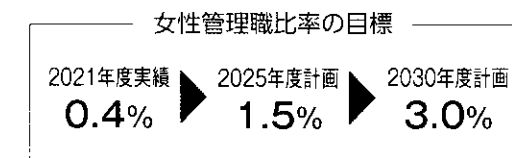
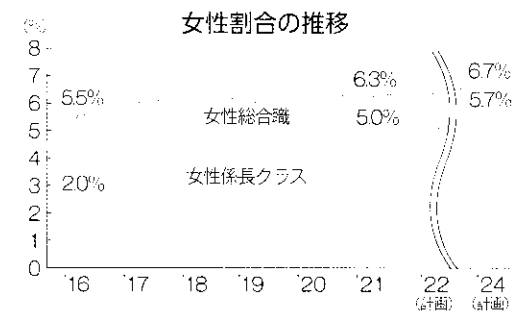
当社は、個人の多様性(ダイバーシティ)を重視し、様々な能力を発揮できる職場環境と仕事の機会を提供しています。リンナイグループ倫理綱領では、『個人に対し、性別、年齢、国籍、身体的特徴等の理由によって差別的な取扱いをしてはならない』と定めています。これに基づき、経営計画と人員計画を踏まえ、公正・公平で透明性のある採用活動を行っています。

また、これまでの経験や知識を当社で発揮していただく経験者(専門プロ)採用も「毎年10名程度」積極的に行っています。

女性登用の拡大と活躍支援

当社の商品は日々の生活で使用されるものが多いことから、男性だけでなく女性目線での起案・発案および重要なポストで活躍できる場が必要であると考えています。女性活躍の一つの指標となる女性管理職比率を高めるためには、女性の総合職を採用・育成することが必要であり、直近では「女性総合職の積極採用」・「係長クラスの育成」・「働きやすい環境づくり」の3つのテーマを推進し、徐々にその成果が表れてきています。

現在、女性管理職比率は0.4%となっておりますが、女性総合職の採用・育成を中心とした取り組み・成果を確認しながら、2025年度の目標を1.5%、2030年度の目標を3.0%まで引き上げるよう進めていきます。



VOICE

よりよいシステム開発ができるよう日々精進します

私が所属している部署では、工場で利用するシステムの開発を行っています。その中でも、調達や生産に関わるシステムを主に担当しています。

中には、生産ラインの進捗に関わるような緊張感のあるシステムもありますが、現場で実際に運用され、業務の改善が行われるのは面白く、達成感があります。

また、働き方の面でも新型コロナウイルス感染症対策をきっかけに在宅勤務を実施し、私に合うワークライフバランスで日々充実しています。これからもスキルアップに努め、よりよいシステム開発ができるよう精進してまいります。



労働安全衛生

安全衛生基本方針

リンナイグループで働く全ての人が、安心して働ける「職場づくり」と「健康の保持・増進」を安全衛生基本方針と定め、労働災害の削減をめざします。

安全衛生基本方針

1. 法令や社内ルール遵守で安全安心な職場環境づくり
2. 職場環境の維持管理と改善
3. 働き方改革・36協定の遵守
4. 健康保持増進対策の推進
5. 危機管理活動の推進
6. 安全衛生教育・訓練による人材育成
7. 交通安全活動の推進

安全衛生活動の推進

「リンナイ全社安全衛生委員会」を国内グループの運営組織とし、各拠点の安全衛生・防災担当者とともに活動を推進しています。

各拠点の安全衛生活動では、労働災害を発生させないために、労災事例の水平展開・再発防止策、労使で構成する安全衛生委員会の設置、安全衛生パトロール、安全衛生活動の基本である5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動などを実施し、さらなる安心・安全・快適な職場環境の実現に向けて取り組んでいます。

交通安全活動の推進

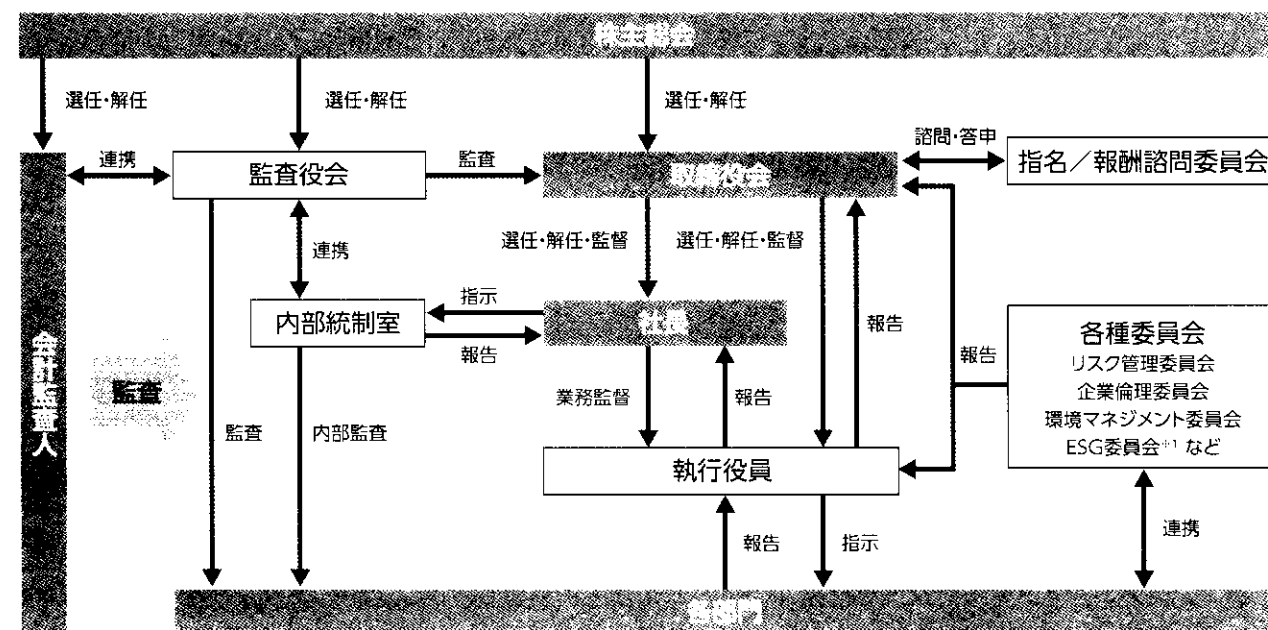
従業員の交通安全に対する意識向上と地域への貢献を目的に、様々な啓発活動を実施しています。「ゼロの日」活動として、従業員自らが街頭に立ち通行者への声掛けをしています。地域の警察署と連携して警察官による講演会を開催、新入社員には自動車学校を貸切での実技講習を実施しています。また定期的に運転記録証明書を取得し、従業員の安全運転遂行状況を把握、状況に応じた個人別指導も行っています。会社が所有する車両にドライブレコーダーやコーナセンサーなどの安全装備を順次搭載、また安全運転エコドライブ推進システム(テレマティクス)の導入などで、ハード・ソフトの両面で従業員の交通安全とSDGsを推進しています。

マネジメント体制

基本的な考え方

- 01 グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレートガバナンスの強化、充実が経営上の重要課題として認識します。
- 02 株主の有する権利が実質的に確保され、その円滑な行使と株主の平等性確保に配慮します。
- 03 あらゆるステークホルダーとの適切な協働が企業価値向上には不可欠であることを認識し、企業活動を通じて社会・経済の繁栄と会社自らの成長に努めます。
- 04 会社情報の開示は、法令に基づくものもとより、幅広い情報を迅速かつ正確に開示し、透明性の高い経営をめざします。
- 05 取締役会は、株主に対する受託者責任を認識し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、持続的な企業価値向上に取り組みます。
- 06 株主を含むステークホルダーとの対話により、双方向のコミュニケーションを促進し、ステークホルダーとの信頼関係を築きます。

コーポレートガバナンス体制



※1 2022年4月より、代表取締役社長を委員長とするESG委員会を設置しています。ESG委員会は、企業価値向上を目的とする環境・社会・ガバナンスに関する事項に対し改善を実行する組織として機能しています。

経営を監視・監督する監査体制

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として捉えています。取締役会や監査役会などの機能強化を図り、様々なステークホルダーの方々へ迅速かつ正確で幅広い情報開示に努めることで透明性の高い経営をめざしています。

監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会や重要な会議に出席し、取締役および執行組織の職務状況をはじめ、内部統制システムの整備・運用状況や本社および主要な事業所において業務や財産管理の状況について監査しています。これに加え、外部会計監査人が会計監査などを実施し、会計に関する内部統制の適正性について、第三者の立場から検証しています。

取締役会

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役2名を含む、取締役5名で構成され、原則毎月1回開催しています。社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務しており、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っています。また、四半期ごとの全体経営会議および個別経営会議で経営状況の確認と課題事項の共有化を図っています。なお、事業年度ごとの経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすために、取締役の任期を1年としています。

指名諮問委員会および報酬諮問委員会

当社は、経営陣幹部・取締役の指名・報酬等の決定における客観性と透明性を一層確保することを目的に、取締役会の諮問機関として構成員の過半数を独立社外取締役とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しております。取締役・執行役員の指名および報酬等を決定する際は、それぞれの委員会における審議を経た上、取締役会で決定します。

役員報酬

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬などの限度額を決定しています。取締役^{※2}の報酬については、固定報酬である基本報酬と業績連動報酬で構成されており、その構成割合は、企業価値向上や目標達成を健全に動機付けることを目的として、基本報酬と業績連動報酬の比率が概ね70:30となるよう設定しております。また、業績連動報酬は、毎期の堅実な業績目標達成を促すことを目的とした年次賞与、および中長期的な株式保有を通じて着実な企業価値向上と株主の皆様との利害共有を図ることを目的とした譲渡制限付株式で構成されております。監査役の報酬については、監査役の協議により決定しています。

※2 社外取締役および一定数以上の株式を保有する取締役を除く

取締役および監査役の報酬等の額(2021年度)

区分	人員	支給額報酬額の総額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2)	284百万円 (15)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2)	43百万円 (11)
合計	11名	327百万円

取締役の支給額には、使用人業務取締役の使用人分給与は含まれていません。2021年度末現在の取締役は7名(うち社外取締役は2名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)です。

Governance [ガバナンス]

役員紹介

(2022年6月29日現在)

取締役

林 謙治 代表取締役会長

略歴、当社における地位および担当

1972年 4月	当社入社	1992年 7月	当社常務取締役 関連事業部長
1978年 9月	当社取締役	2005年 6月	当社取締役 常務執行役員 関連事業部長
1980年 2月	当社取締役 経営企画室長	2006年 6月	当社代表取締役副会長
1983年 6月	当社常務取締役 生産技術部長	2017年 4月	当社代表取締役会長(現任)

内藤 弘康 代表取締役社長 社長執行役員

略歴、当社における地位および担当

1983年 4月	当社入社
1991年 6月	当社取締役 開発技術本部部長 開発技術部長
1998年 7月	当社取締役 開発本部長
2001年 7月	当社取締役 経営企画部長 常務取締役
2003年 6月	当社常務取締役 経営企画部長 常務取締役
2005年 6月	当社取締役 常務執行役員 経営企画部長 常務取締役
2005年 11月	当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)

松井 信行 取締役【社外】(独立)

略歴、当社における地位および担当

1985年 4月	名古屋工業大学工学部教授(電気情報工学科)
2004年 1月	名古屋大学 工学部教授
2010年 4月	愛知教育大学 学長 兼 知能情報(産学連携)
2012年 4月	中部大学 理事 兼 特任教授
2014年 6月	当社社外取締役(現任)
2021年 4月	名古屋国際専門学校 理事長(現任)

重要な兼職の状況(愛知建設機械株式会社 社外取締役、名古屋工業専門学校 理事長)

監査役

石川 治彦 常勤監査役

略歴、当社における地位および担当

1980年 4月	当社入社
2005年 11月	当社常務取締役 常務取締役
2014年 4月	当社執行役員 常務取締役 常務取締役
2016年 6月	当社常勤監査役(現任)

松岡 正明 監査役【社外】(独立)

略歴、当社における地位および担当

1976年 9月	公認会計士登録
1988年 7月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員執行
2014年 6月	有限責任監査法人トーマツ退職
2014年 7月	公認会計士(現任)
2016年 6月	当社社外監査役(現任)

重要な兼職の状況(有限責任監査法人トーマツ 監査役、有限責任監査法人トーマツ 監査役)

成田 常則 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐

略歴、当社における地位および担当

1967年 4月	当社入社
1988年 6月	当社取締役 開発技術本部部長 常務取締役
2001年 6月	当社常務取締役 生産本部長
2005年 6月	当社取締役 常務執行役員 生産本部長
2005年 11月	当社取締役 常務執行役員 生産本部長 常務取締役
2006年 4月	当社取締役 常務執行役員 生産本部長 常務取締役
2009年 4月	当社取締役 常務執行役員 生産本部長 常務取締役
2010年 4月	当社代表取締役 副社長執行役員 常務取締役 生産本部長 海外事業本部長 常務取締役
2010年 10月	当社代表取締役 副社長執行役員 常務取締役 生産本部長 海外事業本部長 常務取締役
2016年 4月	当社代表取締役 副社長執行役員 常務取締役 生産本部長 海外事業本部長 常務取締役
2018年 4月	当社代表取締役 副社長執行役員 常務取締役 生産本部長 海外事業本部長 常務取締役

神尾 隆 取締役【社外】(独立)

略歴、当社における地位および担当

1965年 4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社	2006年 6月	中日本興業株式会社取締役
1996年 6月	トヨタ自動車株式会社取締役	2010年 5月	トヨタ自動車株式会社顧問
1999年 6月	常務取締役	2010年 6月	東和不動産株式会社
2001年 6月	常務取締役	2011年 6月	中日本高速道路株式会社監査役
2005年 6月	相談役	2016年 6月	当社社外取締役(現任)

東和不動産株式会社 (現トヨタ不動産株式会社)代表取締役社長

中日本興業の代表取締役兼副社長(現任) 常務取締役

森 錦司 常勤監査役

略歴、当社における地位および担当

1981年 4月	当社入社
2010年 4月	当社執行役員 開発本部 常務取締役
2011年 4月	当社執行役員 開発本部 常務取締役 常務取締役
2016年 4月	当社常務執行役員 開発本部長
2018年 4月	当社常務執行役員 開発本部長 常務取締役
2019年 4月	当社常務執行役員 品質保証本部長 常務取締役
2022年 6月	当社常勤監査役(現任)

渡邊 一平 監査役【社外】(独立)

略歴、当社における地位および担当

1978年 4月	弁護士登録(名古屋弁護士会)
1991年 6月	太田法律事務所(現中野法律事務所)設立
2016年 6月	当社社外監査役(現任)

重要な兼職の状況(中野法律事務所 代表取締役(監査委員会))

取締役のスキルマトリクス

		企業経営の経験および知見等							
		企業経営/ マネジメント	グローバル	技術<開発/ 生産/環境(E)>	営業企画/ マーケティング	財務/会計/ 資本政策	人材戦略(S)	ガバナンス(G) /法務	IT/DX
代表取締役会長	林 謙治	●	●	●	-	●	●	●	-
代表取締役社長 社長執行役員	内藤 弘康	●	●	●	-	●	●	●	-
代表取締役 副社長執行役員	成田 常則	●	●	●	●	-	●	-	-
取締役(社外)	松井 信行	●	-	●	-	-	●	●	●
取締役(社外)	神尾 隆	●	●	-	●	-	●	●	-

※この表は対象者のすべての知見および経験を表すものではありません。

スキル8項目の選定理由

スキル項目	項目選定理由
企業経営/マネジメント	[熱と暮らし・健康と暮らしの分野における世界の社会課題をコア技術で解決する]を目指すリンナイには、消費者サービスやモノづくり企業および研究機関等でのマネジメント経験や豊富な知識を持った取締役が必要
グローバル	日本、アメリカ、中国を軸とした世界市場での事業拡大と持続的成長を支えていくためには、海外での事業マネジメント経験や現地の生活文化、環境などの豊富な知識や経験を持った取締役が必要
技術<開発/生産/環境(E)>	[熱と暮らし・健康と暮らし]に貢献する商品拡大には、あらゆるエネルギー源活用への基礎研究と要素開発および、信頼性の高い生産体制の維持が絶対であり、開発・生産・環境分野での確かな知識と経験を持った取締役が必要
営業企画/マーケティング	本質的な消費者ニーズを収集し「商品企画と販売企画」に展開するとともに、西販化ビジネスを強化するためには、営業企画・マーケティング分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
財務/会計/資本政策	従来からの付加価値&利益重視の経営に加え、中期目標での戦略的投資、株主還元、リスク対応資金の最適配分等を行うには、財務・会計・資本政策分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
人材戦略(S)	社員の挑戦や自己実現を支える人事制度改革、新しい働き方の提案およびブランド力向上等を実現させるためには、人材開発・働く環境の整備・健康経営および多様な人材登用等の分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
ガバナンス(G)/法務	適切なグローバルガバナンス体制を維持し、常に不正の無い職場環境で事業を継続するためには、コーポレートガバナンス・リスク管理・法務分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
IT/DX	全社的なデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進に加え、サイバー攻撃対策を含む情報インフラの整備や先端情報技術を活用するためには、IT・DX分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要

執行役員(取締役兼務者を除く)

白木 英行 常務執行役員 営業本部長 兼 営業部長	中島 忠司 常務執行役員 開発本部長 兼 技術管理部長	井上 一人 常務執行役員 生産技術本部長	大井 裕久 上席執行役員 生産本部長	小川 拓也 上席執行役員 経営企画本部長
高須 芳彦 上席執行役員 海外事業本部長	清水 正則 上席執行役員 品質保証本部長	江端 健一 上席執行役員 社長室長 兼 総務部長	谷岡 克則 執行役員 営業本部 中部支社長	穂谷野 弘幸 執行役員 営業本部 関東支社長
加島 厚朗 執行役員 経理部長	松本 和彦 執行役員 リンナイ精機株式会社 社長	遠藤 健治 執行役員 アール・ピー・コントロールズ株式会社 社長 兼 能登テック株式会社 社長	西澤 勇生 執行役員 上海林内有限公司 総経理	

社外取締役からのコメント



社外取締役
神尾 隆

リンナイの業績や取り組みについて感じる事

パンデミックが始まって早2年が経過し、現在もロシアのウクライナ侵攻など、世界の政治経済が激変しています。その中において、部品調達難やコストアップ等により生産や販売でとても苦勞をしましたが、2021年度の売上高は過去最高になるなど、困難を乗り越えるリンナイの底力を見たように思います。

リンナイの良いところ

原点思想として「品質こそ我らが命」を掲げており、社内の主要な場所にも掲示されています。このような点は製造業として品質へのこだわりを体現しているところではないかと思えます。また、取締役会では「礼に始まり、礼に終わる」という「しきたり」が会議での緊張感を生んでおり、議論の質を高めているところではないかと感じています。緊張感がある一方で、社外取締役や社外監査役の質問に対して、社長自ら回答されるなど、丁寧な説明が印象的で、自由闊達な議論ができる雰囲気づくりができており、また各事業部門別における課題や取り組みの報告会や工場・施設の見学なども計画的に組み立てられていて、議論をする土台となる情報共有もしっかりできています。

リンナイの課題

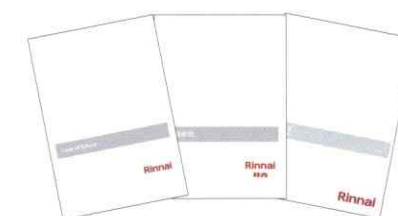
リスクマネジメントの考え方として「1.予知・予測」「2.予防・回避」「3.発生後の対応」「4.再発防止」の4段階があり、2021年度の後半に発生した部品調達難による社内の行動としては「3.発生後の対応」以降を中心に、しっかり取り組んだこととして認識しています。これからは「1.予知・予測」「2.予防・回避」をどう議論していくかが課題だと思えますのでリスク管理委員会を機能する上で重視してほしいところです。また、中期経営計画にもあるように事業規模の拡大において、海外戦略の企画機能、マーケティング機能、海外人材の育成といったところも更なる企業成長の条件として不可欠なものと思えます。これからもこういった課題について、取締役会などを通じて議論していきたいと考えています。

コンプライアンス

社会から信頼される健全な企業グループであるために、当社では全ての役員および社員にコンプライアンスの徹底を図っています。コンプライアンスという企業風土を高め、全ての役員および従業員が社会的責任を果たすとともに、業務に前向きに取り組む環境づくりを推進しています。

リンナイグループ「倫理綱領」

リンナイグループでは、全ての役員および従業員が企業活動を行ううえで、最も大切にしなければならない理念を「倫理綱領」として小冊子にまとめており、その中で、日常の具体的な行動の指針として「リンナイ行動規範」を定めております。なお、海外グループ会社には「倫理綱領」の英語版である「Code of Ethics」を配布しており、公用語が英語以外の国においては、現地にて各国の言語にこれを翻訳しております。



倫理綱領(英語版・中国語版・ハンブル版)

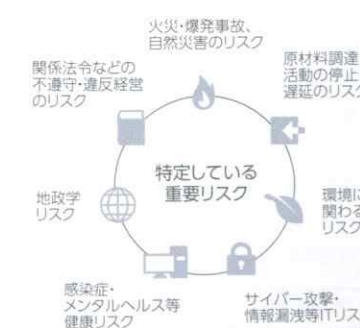
リスクマネジメント

リスクマネジメント方針

社会の複雑化などにより、企業は多様なリスクにさらされています。人々の暮らしを支える熱エネルギー機器を製造する当社としては、安定して商品を提供し続けることが社会的責任であると考えています。お客様や社会の信頼に応え、安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでいます。

推進体制

当社は社長を委員長とした執行役員・部門長などで構成される「リスク管理委員会」を定期的開催しています。リスク管理委員会で、生命・信用・事業活動・財産に影響をおよぼす恐れのあるリスクを特定し、項目ごとに「影響度・発生頻度」にて重要性を評価した「重要リスク一覧表」を作成しています。また、項目ごとに責任担当部門を決め、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止などを議論し、取り組んでいます。全部門ならびにグループ会社と連携して、リスクの低減とリスク対応力の向上に努めています。



データ集

財務データサマリー

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
年度		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	(百万円)	246,636	251,832	286,981	295,022	319,935	330,256	347,071	348,022	340,460	344,364	366,185
営業利益	(百万円)	26,634	26,351	34,018	30,787	34,593	34,056	32,849	30,879	34,422	40,690	35,864
営業利益率	(%)	10.8	10.5	11.9	10.4	10.8	10.3	9.5	8.9	10.1	11.8	9.8
経常利益	(百万円)	28,907	29,064	36,910	32,938	35,807	35,280	34,286	33,318	35,679	42,400	39,060
当期純利益	(百万円)	16,807	19,371	23,254	20,647	22,710	22,322	21,194	20,480	21,561	27,581	23,748
純資産額	(百万円)	154,737	178,007	232,635	261,414	271,709	290,638	307,965	320,696	340,959	371,318	378,856
総資産額	(百万円)	238,853	262,590	334,382	355,140	368,084	402,107	422,422	430,885	450,486	497,291	512,867
1株当たり純資産額	(円)	3,070.14	3,516.11	4,245.48	4,742.42	4,924.24	5,245.62	5,589.17	5,819.80	6,140.52	6,660.40	6,889.76
1株当たり当期純利益金額	(円)	342.60	394.86	454.74	397.03	436.71	429.27	410.41	398.45	419.49	536.62	470.39
自己資本比率	(%)	63.1	65.7	66.0	69.4	69.6	67.8	68.0	69.4	70.1	68.8	66.9
自己資本利益率	(%)	11.7	12.0	11.8	8.8	9.0	8.4	7.6	7.0	7.0	8.4	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,074	22,872	36,453	25,671	36,066	39,554	29,914	29,479	37,694	49,491	28,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△16,222	△12,607	△32,908	△23,649	△17,770	△17,732	△12,190	△7,288	△7,124	△15,820	△25,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,937	△5,002	13,183	△8,659	△6,554	△5,217	△11,725	△6,150	△6,436	△7,269	△27,109
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	48,618	55,030	74,279	69,340	79,600	95,297	101,697	116,133	140,138	166,524	147,972
設備投資額	(百万円)	9,378	8,222	12,439	13,774	16,938	20,664	16,105	13,481	10,580	13,301	22,682
研究開発費	(百万円)	7,665	8,060	8,380	8,895	9,113	9,340	9,918	9,503	9,308	11,802	12,762
配当金	(円)	56	60	68	76	82	86	90	94	98	125	140
配当性向	(%)	16.3	15.2	15.0	19.1	18.8	20.0	21.9	23.6	23.4	23.3	29.8
発行株式数	(株)	54,216,463	54,216,463	52,216,463	52,216,463	52,216,463	52,216,463	51,616,463	51,616,463	51,616,463	51,616,463	50,021,057
期末株価(期末終値)	(円)	5,960	6,770	9,070	8,910	9,940	9,230	10,100	7,830	7,650	12,390	9,170
時価総額	(百万円)	323,130	367,045	473,603	465,249	519,032	481,958	521,326	404,157	394,866	639,528	458,693

※「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期から適用したことにより、第65期～第68期は、当該会計基準等をさかのぼって適用した後の指標となっております。

データ集

社会データ

各種データ

		2019年度	2020年度	2021年度
新入社員数(名)	男性	62	66	71
	女性	22	35	13
	計	84	101	84
キャリア採用数(名)	男性	2	0	7
	女性	6	1	1
	計	8	1	8
中途採用比率(%)	計	9	1	9
臨時雇用者数(名)	計	189	194	178
平均勤続年数(年)	男性	17.3	17.9	18.7
	女性	13.3	14.2	15.3
	計	16.1	16.8	17.7
平均年齢(歳)	男性	39.7	40.1	41.0
	女性	34.5	35.3	36.3
	計	38.2	38.7	39.6

		2019年度	2020年度	2021年度
有休取得	付加最大日数	20.0	20.0	20.0
	平均取得日数	12.1	12.2	14.0
	取得率(%)	58.0	63.0	70.1
障がい者雇用	実人数(名)	74	79	82
	雇用率(%)	2.23	2.22	2.33
労働災害 ※国内連結子会社含む	発生件数(件)	37	28	26
	災害度数率(%) (LTIFR)	0.23	0.56	0.00
メンタルヘルス休職者数(名)		21	20	31
産休取得者数(名)		57	62	63
育児休業取得者数(名)	男性	0	5	7
	女性	123	95	123
	計	123	100	130
育児取得者の復職率(%)	男性	—	100	100
	女性	100	98	97
	計	100	99	99
短時間勤務制度利用者(名)	男性	0	0	4
	女性	131	161	199
	計	131	161	203
看護休暇取得者数(名)	男性	1	1	2
	女性	48	27	38
	計	49	28	40
介護休暇取得者数(名)	男性	1	2	3
	女性	4	3	2
	計	5	5	5
介護休業取得者数(名)	男性	1	0	0
	女性	4	5	1
	計	5	5	1
再雇用(カムバック)制度利用者数(名)	男性	1	0	0
	女性	2	0	0
	計	3	0	0
在宅勤務利用者数(名)	男性	59	835	512
	女性	14	247	210
	計	73	1,082	722

労働時間

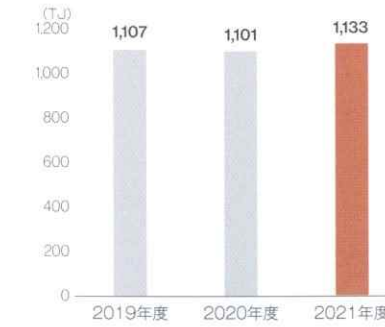
	2019年度	2020年度	2021年度
1人当たり年間総実労働時間 ※管理監督者除く	2,007.9	1,952.0	2,054.4
1人当たり年間所定外労働時間 ※管理監督者除く	199.2	176.7	211.3
月平均残業時間 ※管理監督者除く	16.6	14.7	17.6

その他(社会貢献、コンプライアンス)

	2019年度	2020年度	2021年度
内部通報件数 ※国内連結子会社含む	6	2	10
コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発(件数)	0	0	0
社会貢献活動支出額総額(百万円)	14	13	27
政治献金・ロビー活動等への支出額(百万円)	1.0	0.7	0.7

環境データ

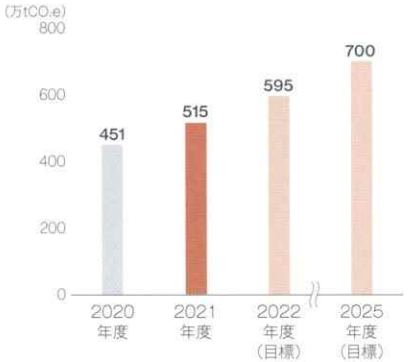
総エネルギー使用量



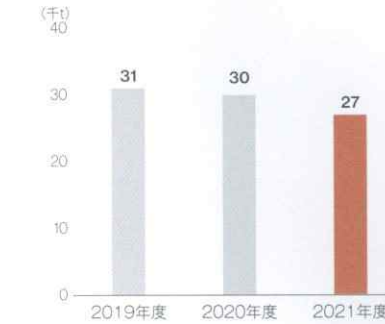
バリューチェーン全体の総量割合(CO₂排出量)※1



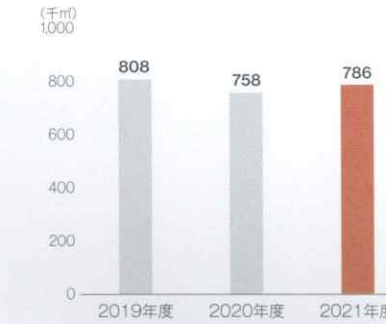
環境配慮商品(CO₂削減貢献量)



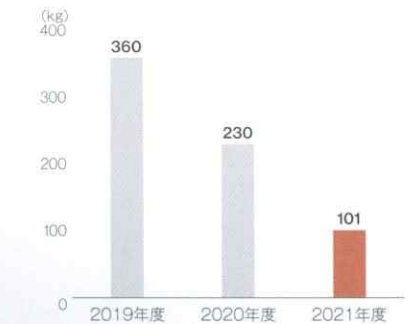
廃棄物排出量(有価物含む)



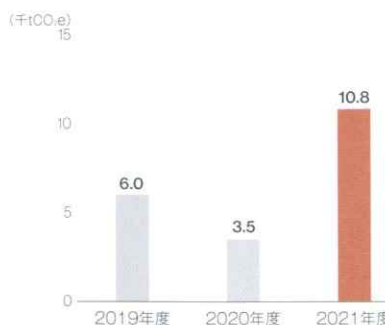
水使用量



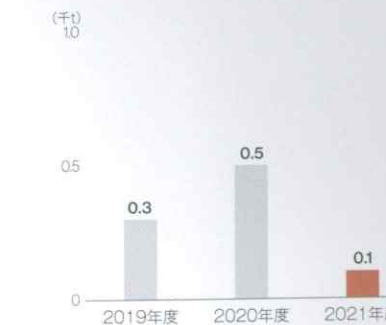
生物多様性(特定外来生物の駆除重量)※2



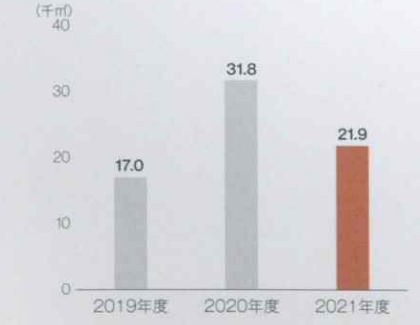
CO₂排出量削減効果※3



廃棄物排出量削減効果※3



節水効果※3



[対象範囲]:リンナイ株式会社および連結子会社

※1 対象範囲 スコープ1,2:リンナイ株式会社および連結子会社
スコープ3:リンナイ株式会社

※2 2020年度、2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止によりエリアと参加人数を限定して安全に留意しながら適正に処理を行いました。

※3 全体量の増減ではなく各拠点の改善活動等による効果量と判断したのみ計上

リンナイ株式会社

<https://www.rinnai.co.jp/>

